

コーポレートビジョン FY2023-1Q



ブランド・コミュニケーション本部

広報・IR部

1

会社概要

2

中期経営計画

BUILDING THE FUTURE 2025 未来を創れ

3

FY2023-1Q 決算説明会資料

会社名	日立建機株式会社 (証券コード：6305)
事業内容	建設機械・運搬機械及び環境 関連製品等の製造・販売・ レンタル・アフターサービス
設立	1970年10月1日
資本金	約816億円
連結子会社 持分法適用会社	79社 (国内 7社、海外 72社) 23社 (国内 3社、海外 20社)
従業員数	25,430名(単独 5,621名)

(2023年3月末時点)



執行役会長兼CEO
平野 耕太郎

執行役社長兼COO
先崎 正文

- 1950 ● 機械式ショベルを開発、量産開始
- 1965 ● 純国産技術による国内初の油圧ショベルを開発
- 1970 ● 日立製作所から分離独立
日立建機株式会社を設立
- 1973 ● 独自技術を搭載した
国産最大級（当時）の油圧ショベルを発売
- 1988 ● 米州で米ディア社との合併事業開始
ホイールローダを発売
- 2000 ● 世界初の衛星通信機能を搭載した油圧ショベルを発売
- 2008 ● AC駆動方式を採用した、国産最大級
（当時）のリジッドダンプトラックを発売
- 2013 ● サービスソリューションConSiteの提供開始
- 2016 ● マイニング機械に係る包括的なソリューションを
提供するH-Eパーツ社（米国）を連結子会社化
- 2017 ● マイニング機械向け部品を製造する
ブラッドケン社（オーストラリア）を連結子会社化

第1の創業



機械式ショベルU05



油圧ショベルUH03



リジッドダンプトラック



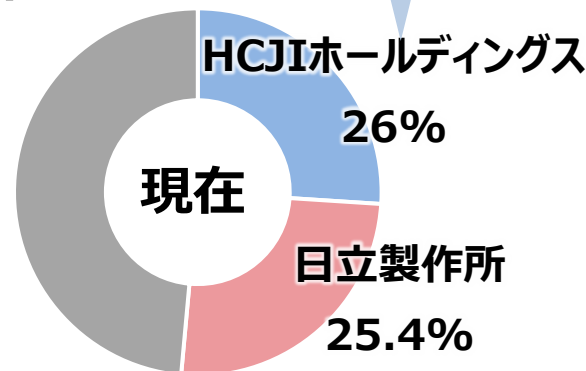
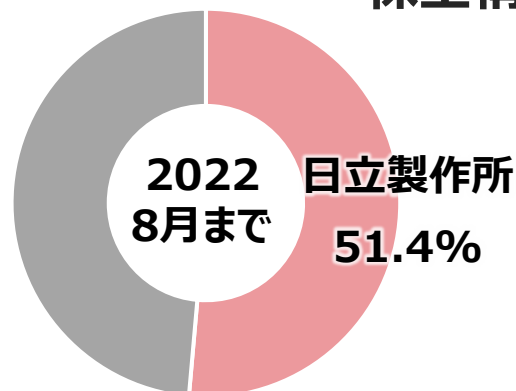
2022 3月 ● 本格的な米州事業独自展開を開始
米州で米ディア社との合併事業を解消

8月 ● 日立グループから独立
日立製作所が保有する当社株式の約半数を
日本産業パートナーズ・伊藤忠商事に売却

第2の創業

日立グループからの独立

株主構成の変化



内容

- ✓ 日立ブランドは継続使用
- ✓ IoTをはじめ研究開発や部品取引で、日立グループとの連携を継続
- ✓ 新たなパートナーとは北米を始めさまざまな分野で連携

建設・マイニング機械

コンパクト



コンストラクション



マイニング



バリューチェーン事業 ……新車販売以外の事業

部品サービス



レンタル・中古車



再生(部品・本体)



スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス



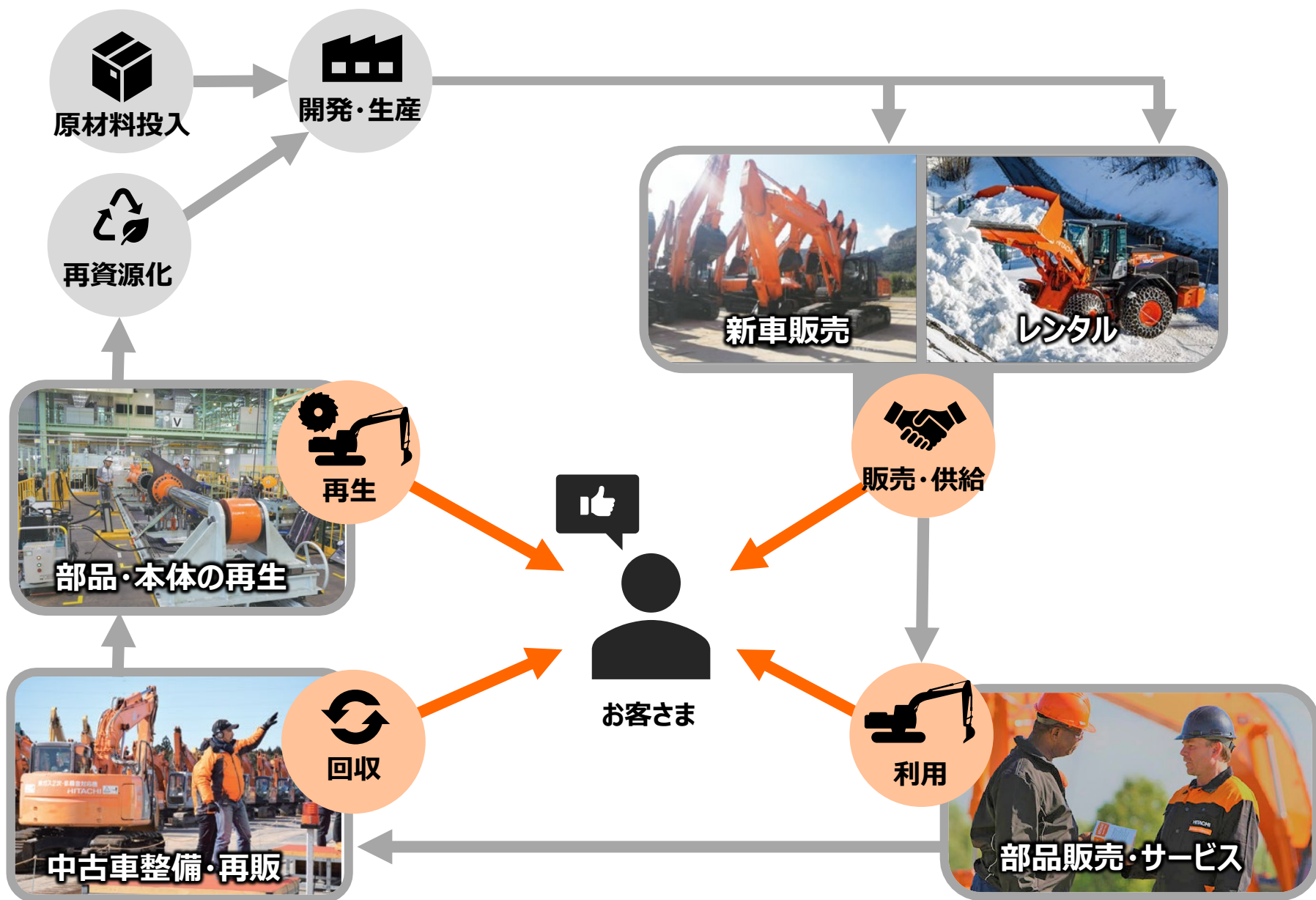
マイニング機械向け
消耗部品の製造・販売

マイニング機械向け
アフターサービス事業

お客さまとのさまざまな接点で、「価値の連鎖」=「バリューチェーン」を提供

HITACHI

Reliable Solutions

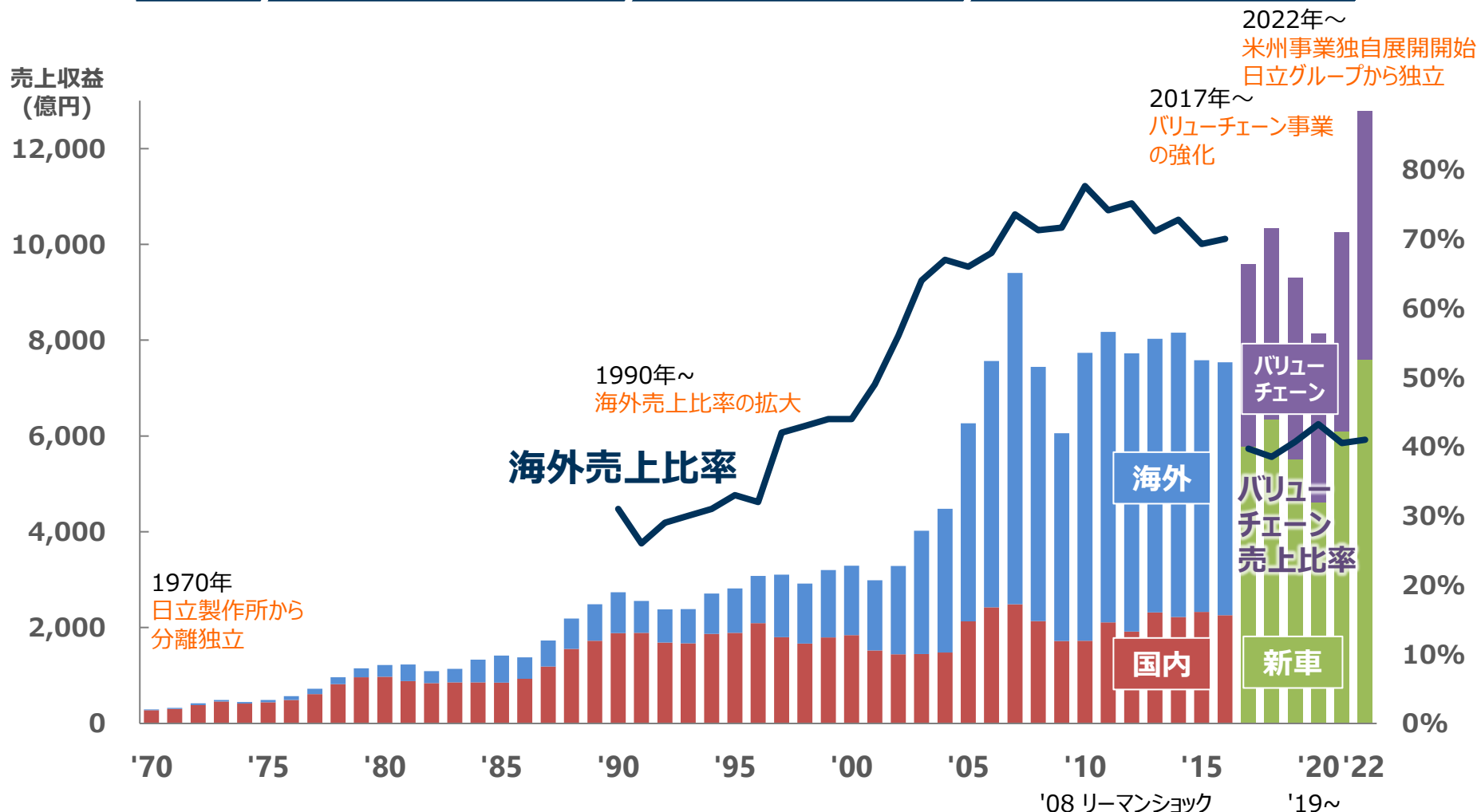


分離
独立

製品の高度化

グローバル展開

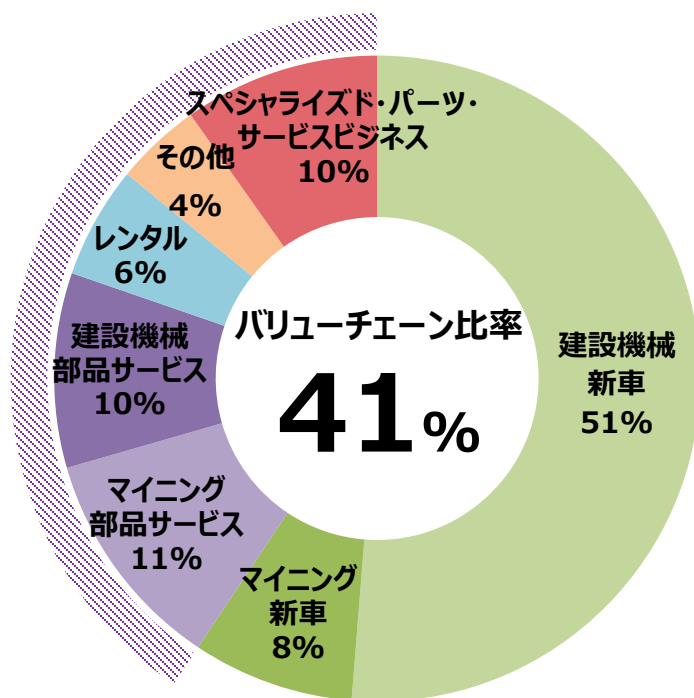
電子制御
データ活用



* バリューチェーン：新車販売以外の事業である部品サービス・スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス・レンタル・中古車等の事業

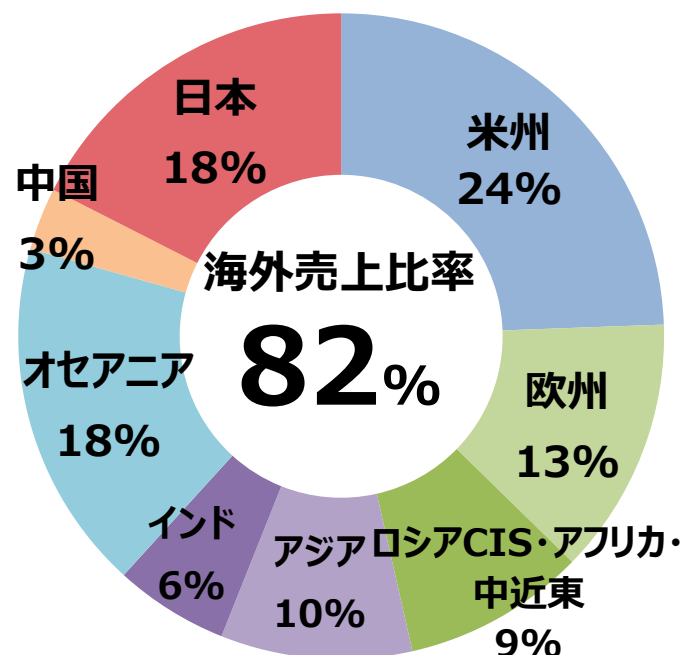
2022年度売上収益：1兆2,795億円

事業別売上比率



 バリューチェーン比率

地域別売上比率





生産拠点



販売・サービス拠点



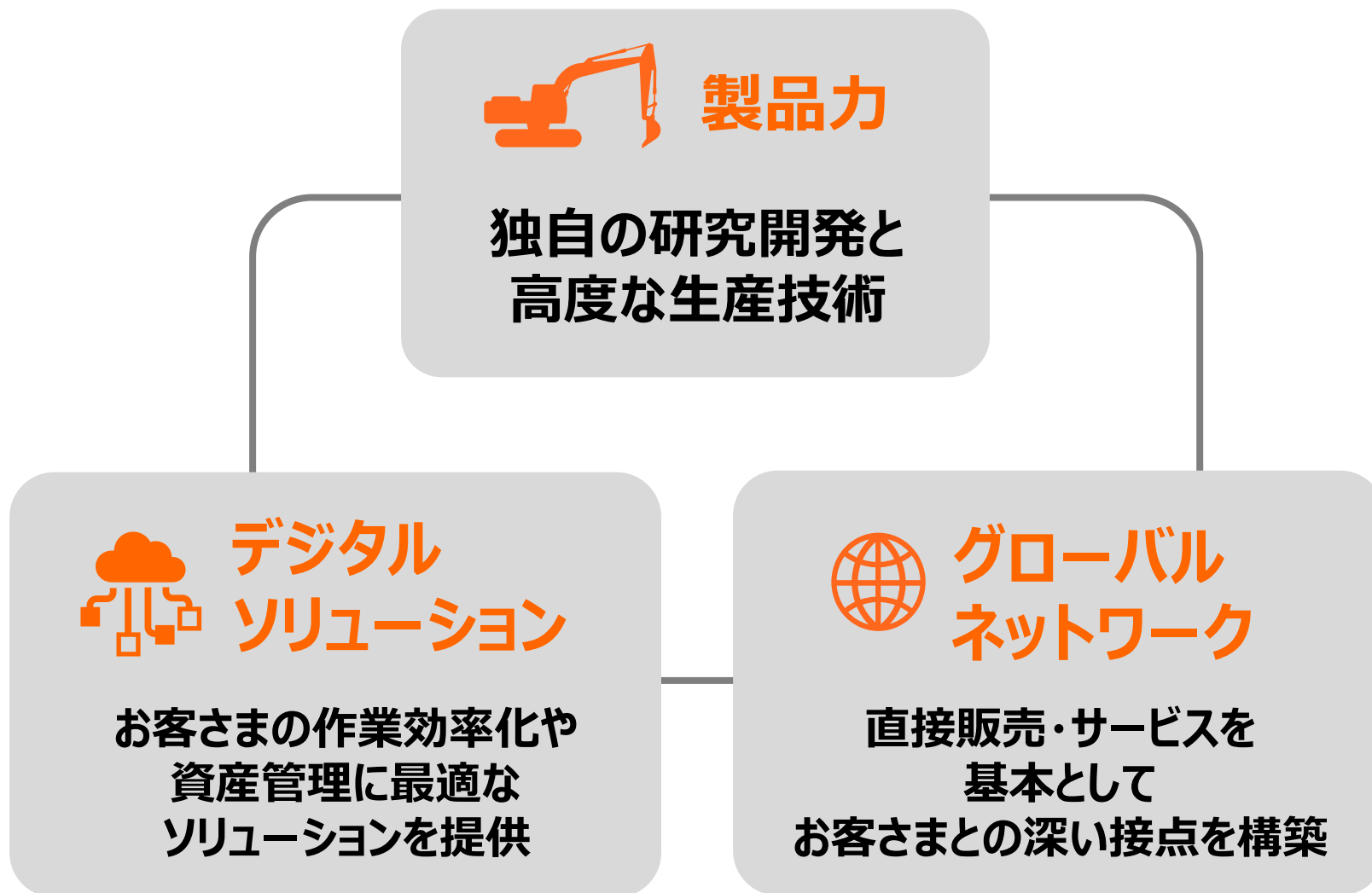
研究開発拠点



再生工場*

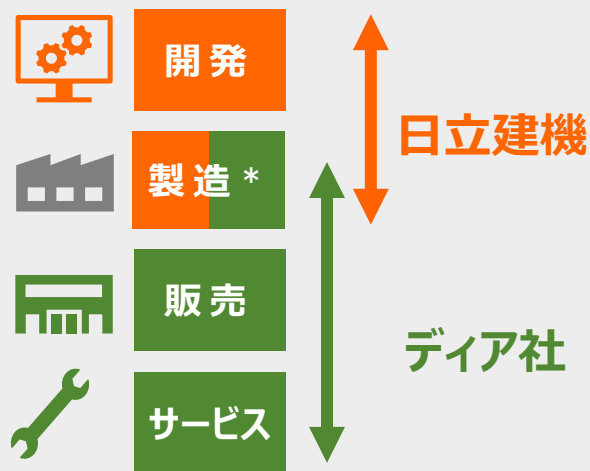
*部品や本体の再製造





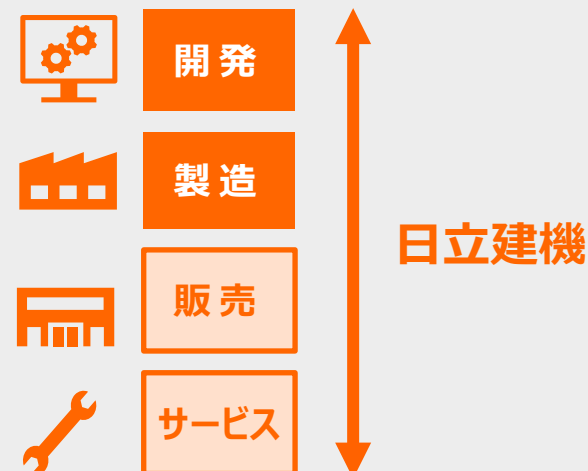
米国大手農機メーカーDeere & Companyとの合併事業を解消 開発から販売サービスまで一貫して独自で行う事業体制へ

2022年2月まで：ディア社との合併事業



* 当社はディア社との製造合併会社向けにコンポーネント部品を供給

現在：独自展開

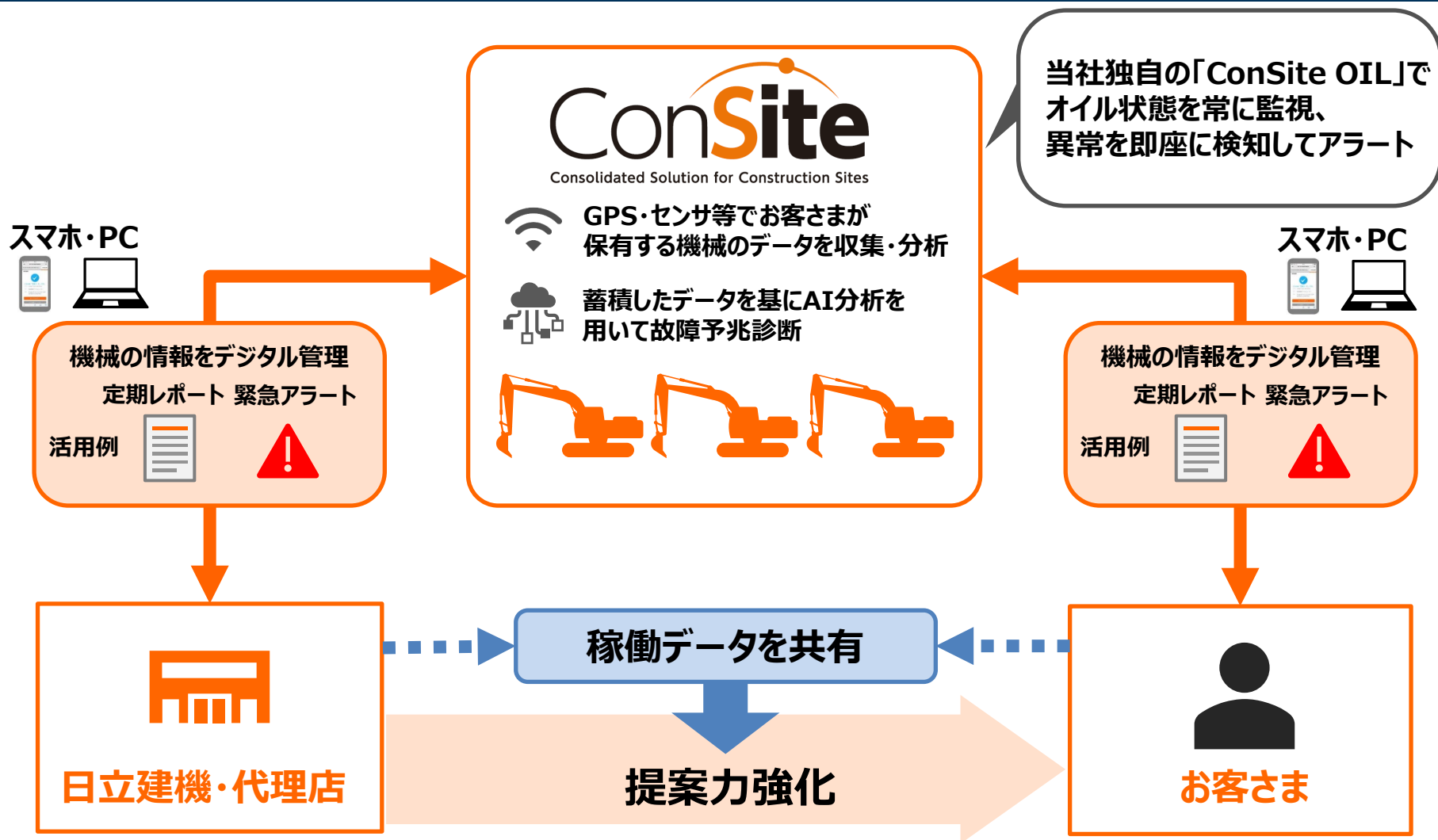


製造合併会社はディア社へ譲渡。ディア社向けOEM供給は継続

独自展開で広がるビジネスチャンス

- ・新油圧システム・ConSiteを搭載した最新機を市場に投入
- ・バリューチェーン事業の本格展開
- ・アフターサービスが重要となるマイニング事業の強化

ConSiteの活用により部品サービス収益を拡大



(Appendix-3) 環境配慮製品の開発ロードマップ

HITACHI

Reliable Solutions

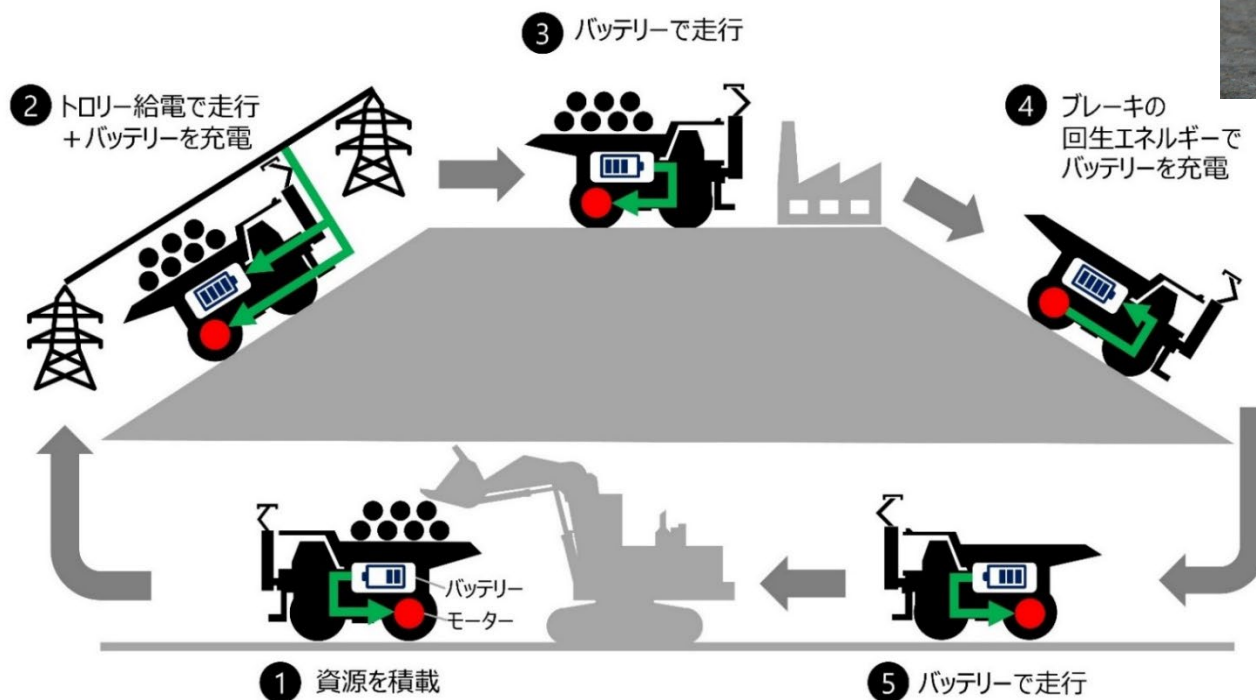
ラインアップを拡充し、オープンイノベーションで開発スピードを加速



重電大手ABB社とフル電動ダンプトラックの共同開発開始

2023年：お客さまの鉱山で試験開始予定

2024年：発売をめざす



トロリー充電式
リジッドダンプトラック



ABB社の推進するデジタル鉱山

2018年度より段階的に開発・生産拠点を再編。2027年度に完了予定。

再編後の主要開発拠点・完成車工場

コンパクト

開発・生産：日立建機ティエラ



ミニショベル



ミニホイールローダ

コンストラクション

開発：土浦工場

生産：土浦工場・龍ヶ崎工場



中型ショベル



中・大型ホイールローダ

マイニング

開発：土浦工場

生産：常陸那珂臨港工場



大型ショベル



超大型ショベル



ダンプトラック



超大型ホイールローダ

開発・生産拠点を3つの事業分野別に集約

お客さま志向への転換と生産効率向上をめざす

1

会社概要

2

中期経営計画

BUILDING THE FUTURE 2025 未来を創れ

3

FY2023-1Q 決算説明会資料

1. 事業環境
2. 日立建機のグループアイデンティティ
3. 中期経営計画の戦略の柱
 - 1) 顧客に寄り添う革新的ソリューションの提供
 - 2) バリューチェーン事業の拡充
 - 3) 米州事業の拡大
 - 4) 人・企業力の強化
4. サステナブルな社会の実現に向けて
 - 1) カーボンニュートラルに向けた取り組み
 - 2) サーキュラーエコノミーへの取り組み
5. 中期経営計画の定量的目標

社会・技術・経済環境の変化

- 高齢化・第二次産業の働き手不足
- 広義のソフトウェア化、利用価値重視への流れとデジタル技術の進展
- 持続可能な地球環境実現に向けた経済転換の加速
- 地政学リスクの顕在化

競争環境の変化

- 先進国・マイニング市場における電動化を含む脱炭素技術開発の加速
- 「モノからコトへ」の顧客ニーズシフトが定着
- 新興国における中国勢の台頭
- デジタル化に伴う異業種との競争・連携

資本構成の変化

- 日立製作所 ————— 日立グループと各研究開発分野で協創し、環境対応・サーキュラーエコノミーを加速。
- 伊藤忠商事 ————— 北米事業再構築を加速し、事業拡大を促進。
- 日本産業パートナーズ — 中長期的な経営基盤を強化し、企業力を向上。

さまざまな変化で日立建機は新たな成長のフェーズへ

事業環境の変化を受け、当社独自のアイデンティティを策定

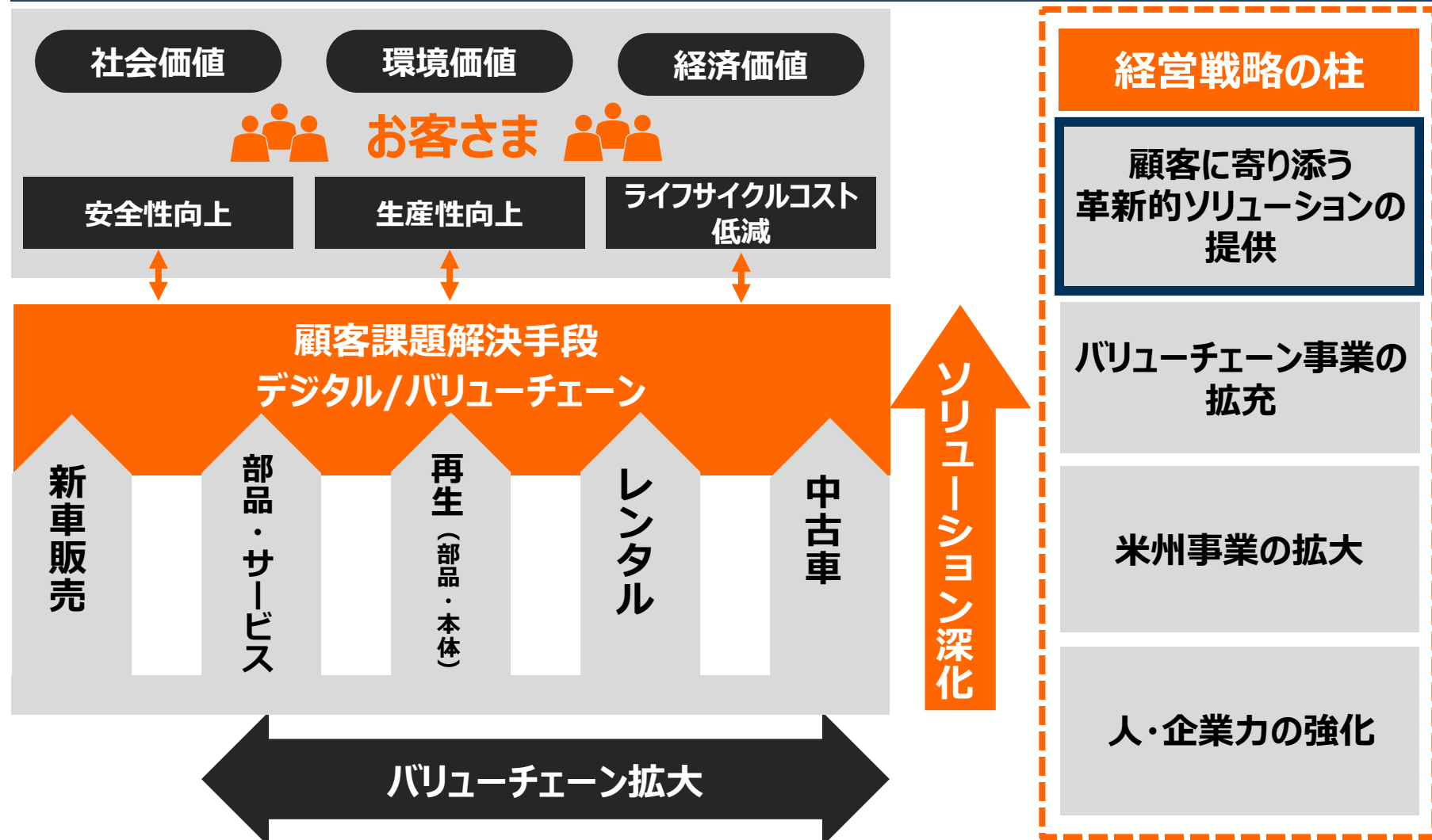
Reliable Solutions 私たちは、お客さまの課題をともに解決する、身近で頼りになるパートナーです



コーポレート・カラー **Reliable Orange**

3. 中期経営計画の経営戦略の柱

革新的ソリューションの提供で
真のソリューションプロバイダーとしての成長をめざす



3. 1) 顧客に寄り添う革新的ソリューションの提供 コンパクト・コンストラクション事業

HITACHI

Reliable Solutions

お客さまの課題は不変。ただし、解決策はますます複雑化

機械の安定稼働、
故障予防保全

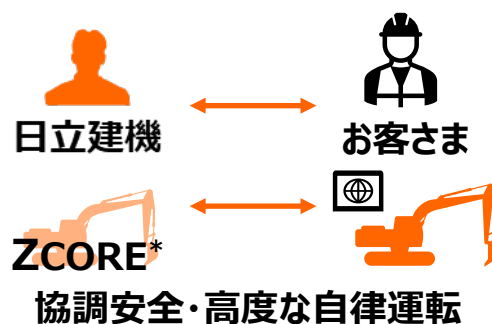
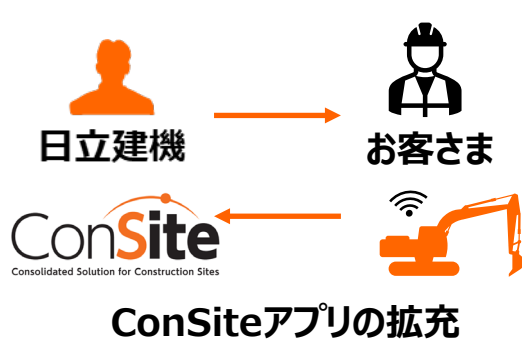
オペレータの高齢化や
人材不足

人(オペレータ)、もの(機械)、
作業(工事)の総合的効率化、
環境対応

ソリューション1.0の拡大

ソリューション2.0への深化

ソリューション3.0への挑戦



製品進化・データ連携・デジタル活用により お客さまの課題にソリューションを提供

*ZCORE: デジタル・コネクテッドのための車体制御プラットフォーム

3. 1) 顧客に寄り添う革新的ソリューションの提供 マイニング事業

HITACHI

Reliable Solutions

オペレーションの可視化と
最適調達の実現

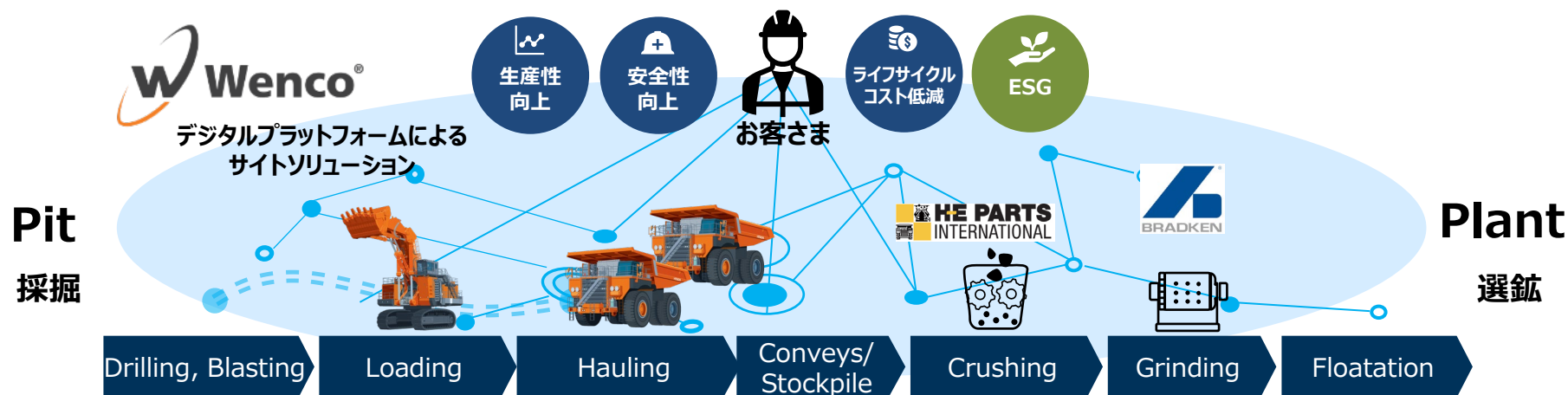
安全性・生産性のさらなる向上
とLCC*・環境負荷の低減

顧客課題解決による社会価値
および企業価値最大化

ソリューション1.0の拡大

ソリューション2.0への深化

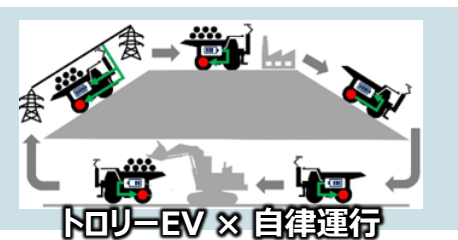
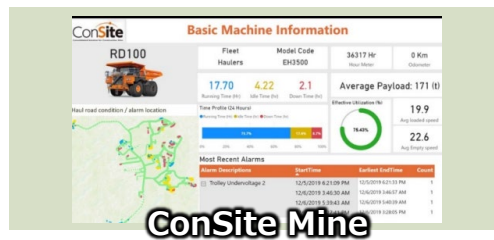
ソリューション3.0への挑戦



Wenco/Bradken/H-E Parts
との連携, ConSite Mine

高度な自動化技術・自律運転

お客様・異業種パートナーと
協創してエコシステムの参画



Pit to Plant の多様なタッチポイントでの連携および製品の進化を、
デジタルを活用して実現することにより、お客様の課題にソリューションを提供

*LCC: ライフサイクルコスト

3. 2) バリューチェーン事業の拡充

顧客の期待に応えるソリューション・提案力をさらに強化し、事業を拡大

部品・サービス事業

- ConSiteの活用により全世界の機械を一台ごとにモニタリングし、機械の長寿命化・稼働時間の最大化・作業効率向上につながるソリューションを提案
- サービス専用部品のラインアップ充実により、お客さまの要望に応じた品質・価格の部品を提供
- 再生品生産能力を拡張、グローバル最適生産体制を確立
- 本体再製造を本格化

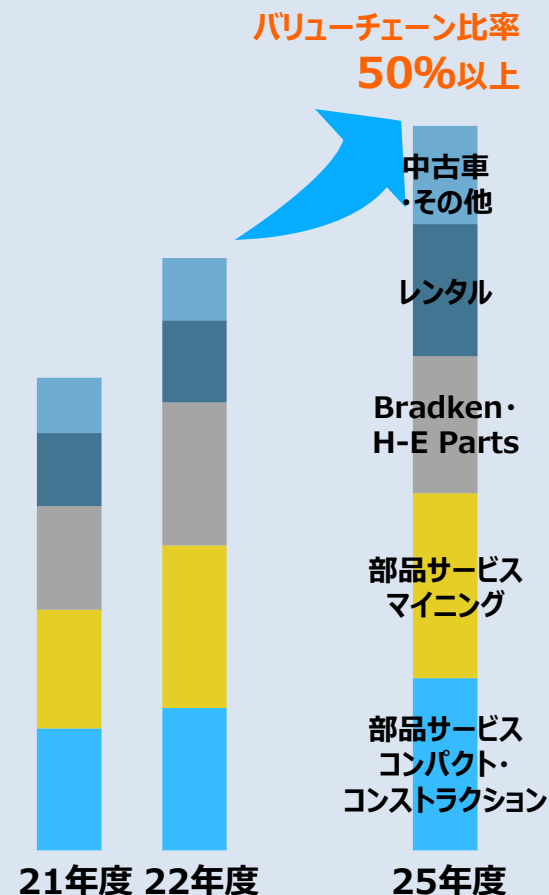
マイニング事業/ Bradken・H-E Partsとの連携

- Pit to Plantでのマイニングバリューチェーン事業（消耗部品等）の更なる強化
- 高収益事業のグローバル展開（鉱山機械の再生事業、選鉱領域での消耗部品事業等）の推進

レンタル・中古車事業

- 異なる市場環境に対応した海外レンタル事業を拡大
- 高付加価値製品の中古車出口戦略を推進
- PREMIUM USED/REFURBISHED USEDにより中古車価値を向上

バリューチェーン事業 売上収益 計画



3. 3) 米州事業の拡大

事業を拡大し収益を安定化。グローバルの成長にも貢献

コンパクト・ コンストラクション 事業

- 中南米における独自販売網を構築
- 販売チャネルを多様化
- ファイナンス事業を拡充

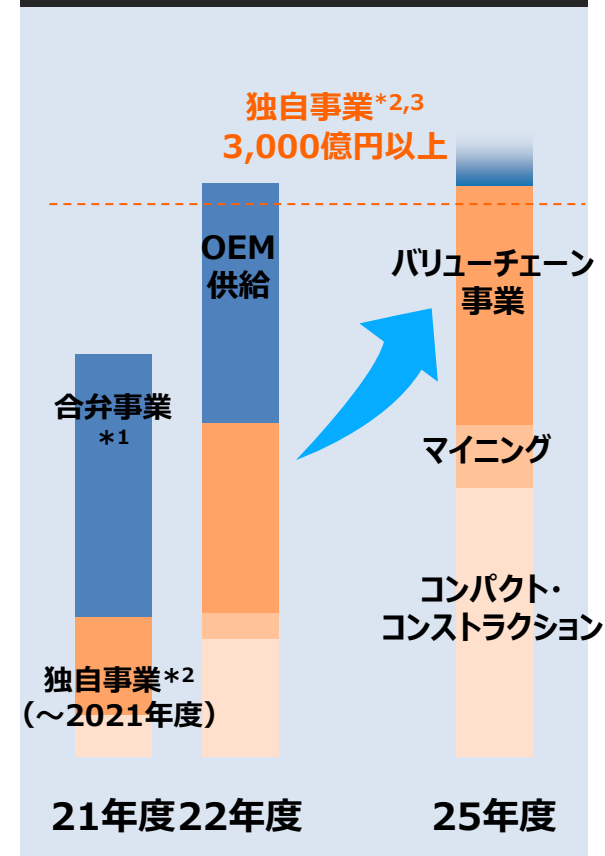
マイニング事業

- 鉱山現場に加え建設現場・砕石現場用の
超大型油圧ショベルを拡販
- 南米サポート体制を底上げ
- ダンプトラックサポート体制を強化

バリューチェーン 事業

- 部品再生拠点を構築
- レンタル事業を拡大
- 日本発の若年良質中古車を販売

米州売上収益 計画



*1:合併事業 コンポーネントと完成車供給。販売・サービスをディア アンド カンパニー社に委託し、プロフィットシェアを受領

*2:独自事業 ～2021年度はホイールローダ事業および連結子会社分のみ

*3:米州事業の投資方針は、最大1,000億円規模の投資、どこに重点的に投資をするかは事業環境を見ながら判断

研究・開発～生産・供給～販売・サービスまで、グローバルに事業体質を強化

人・組織・文化

- 人財がグローバルに活躍できる育成の場や機会の提供
- ビジネスユニット制でグローバル業績管理の高度化
- 経営計画管理システムを通じ施策を完遂する文化

研究・開発体制

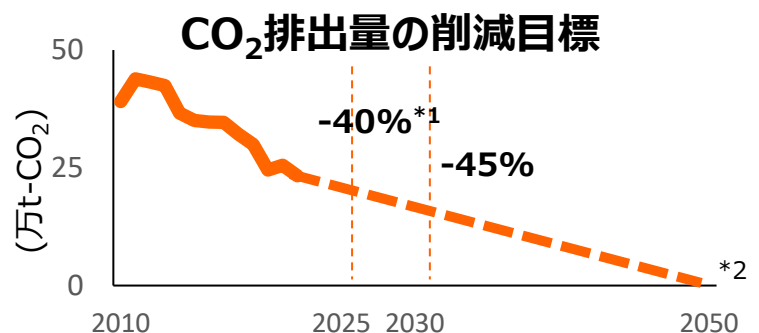
- グローバルに社外協業
・オープンイノベーションの強化
- アジャイル開発による企業文化の変革
- 建設機械のパラダイムシフトへの対応

収益構造

- ビジネスユニット制を通じて全部門で総原価低減活動を継続的に推進
- 国内における開発・生産拠点の再編での生産効率向上により収益体質を改善
- 製品、サービス部品のグローバル供給体制を強化
- レンタル中古車管理システムをグローバルに展開しDX活用による効率化
- 市場の変化に迅速に対応する間接費統制を強化

1.5℃シナリオ実現に向けた取り組み強化と 2050年カーボンニュートラル実現へ

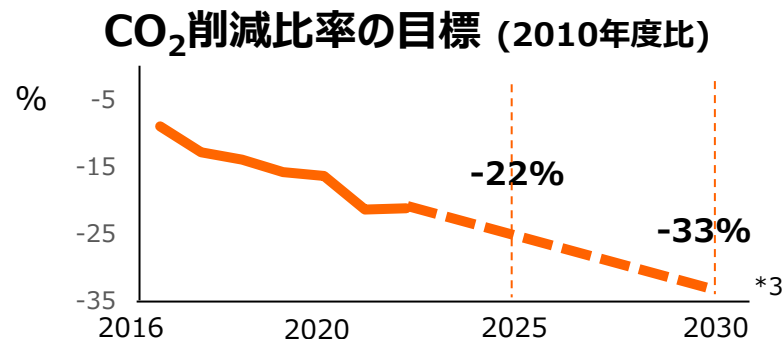
生産(Scope1+2)



*1:%は2010年度比

*2:グラフはイメージ、2022年度までは実績

製品(Scope3)



*3:グラフはイメージ、2022年度までは実績

- 生産性向上/省エネ設備導入
- 徹底的な省エネ・CO₂削減活動の展開
- 再生可能エネルギーの積極的な利活用



風力発電や太陽光発電を利用

- 脱炭素製品(電動化建機等)を拡充
- ICT/IoTソリューションを提供
- 中古車・再生事業を拡大



電動化製品

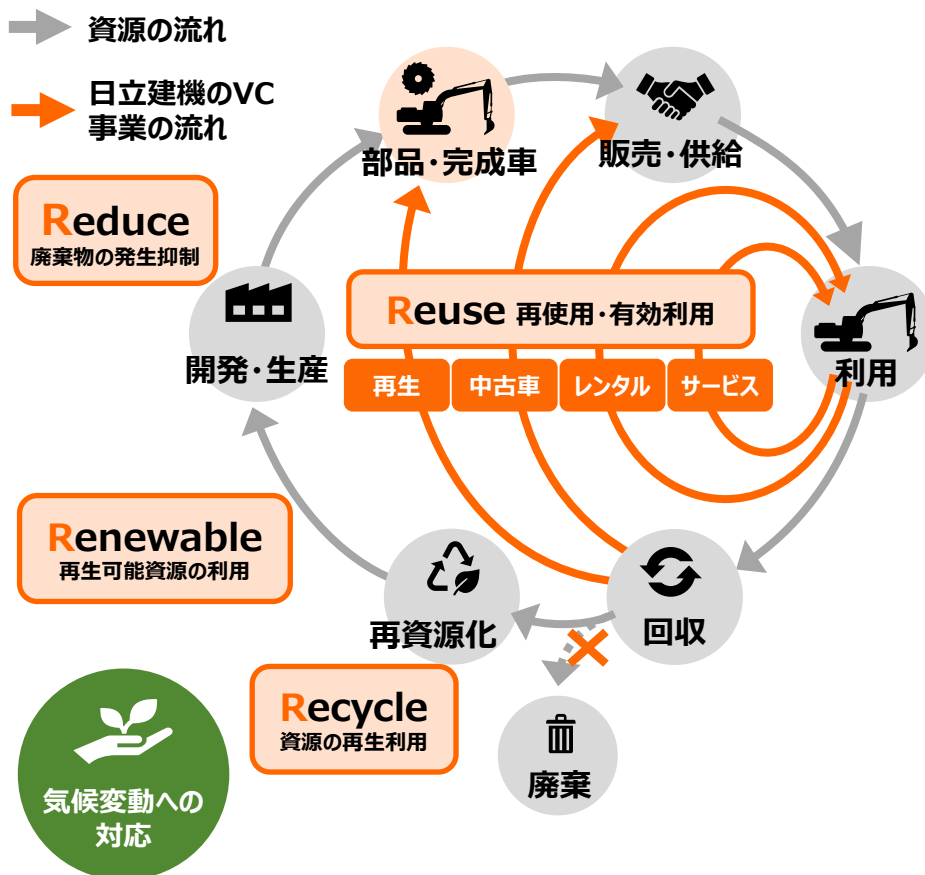


再生事業

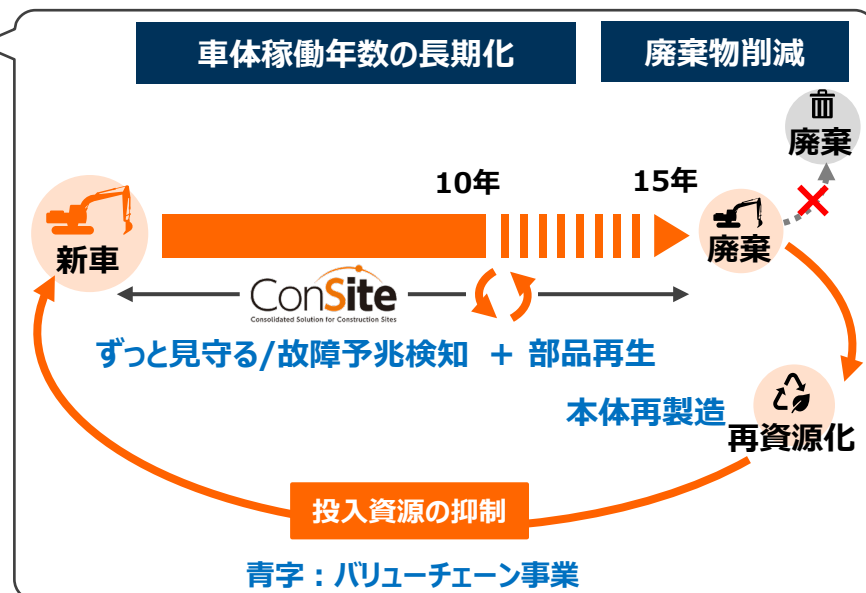
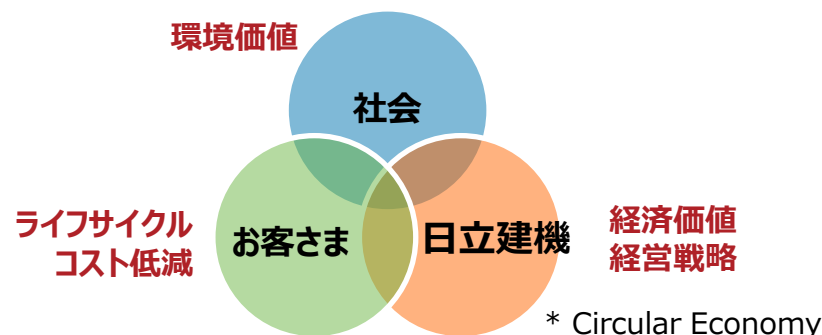
4. 2) サーキュラーエコノミーへの取り組み

製品ライフサイクル1.5倍をめざしてバリューチェーン事業を拡大し、
顧客価値の最大化と資源消費の最小化を両立

4つのRを日立建機グループ
全体で取り組む「姿」



日立建機がCE*に取り組む意義



5. 中期経営計画の定量的目標

経営指標		中期経営計画 2025年度目標	参考 2022年度実績
成長性	・バリューチェーン比率 ・米州事業独自展開による売上収益 ・売上収益研究開発費比率	50%以上 3,000億円以上 3%以上	40.6% 1,820億円 1.9%
収益性	・調整後営業利益率 ・EBITDAマージン率*1	13%以上 18%以上	10.6% 14.2%
安全性	・ネットD/Eレシオ	0.40以下	0.60
効率性	・営業CFマージン率*1 ・ROE ・ROIC*1*3	10%以上 13%以上 9%以上	△2.0% 11.0% 8.4%
株主還元*2	・連結配当性向	連結配当性向30%～40%を目安 に安定的かつ継続的に配当を実施	33.3%
ESG	・環境負荷低減 CO ₂ 削減(総量)	生産(Scope1+2) 製品(Scope3)	「日立建機グループ統合報告書2023」で公開予定
		△40% 2010年度比 △22% 2010年度比	
	・ダイバーシティ、 エクイティ& インクルージョン	・海外グループ会社のGM以上の 現地化比率*1	75% 72%*4
		・男女別の管理職比率(連結)*1	女性13% 男性15% 女性10.4%*5 男性14.9%

*1:本中計より新たに指標として定めたもの

*2:営業キャッシュフローと資金配分に対する基本的な考え方として、維持・強化投資、先行投資、株主還元＋有利子負債返済にそれぞれ1/3の充当をめざす

*3:ROIC目標における比較すべき資本コスト（WACC）の水準を7%程度と認識

*4:2022年8月実績

*5:2022年6月実績

1

会社概要

2

中期経営計画

BUILDING THE FUTURE 2025 未来を創れ

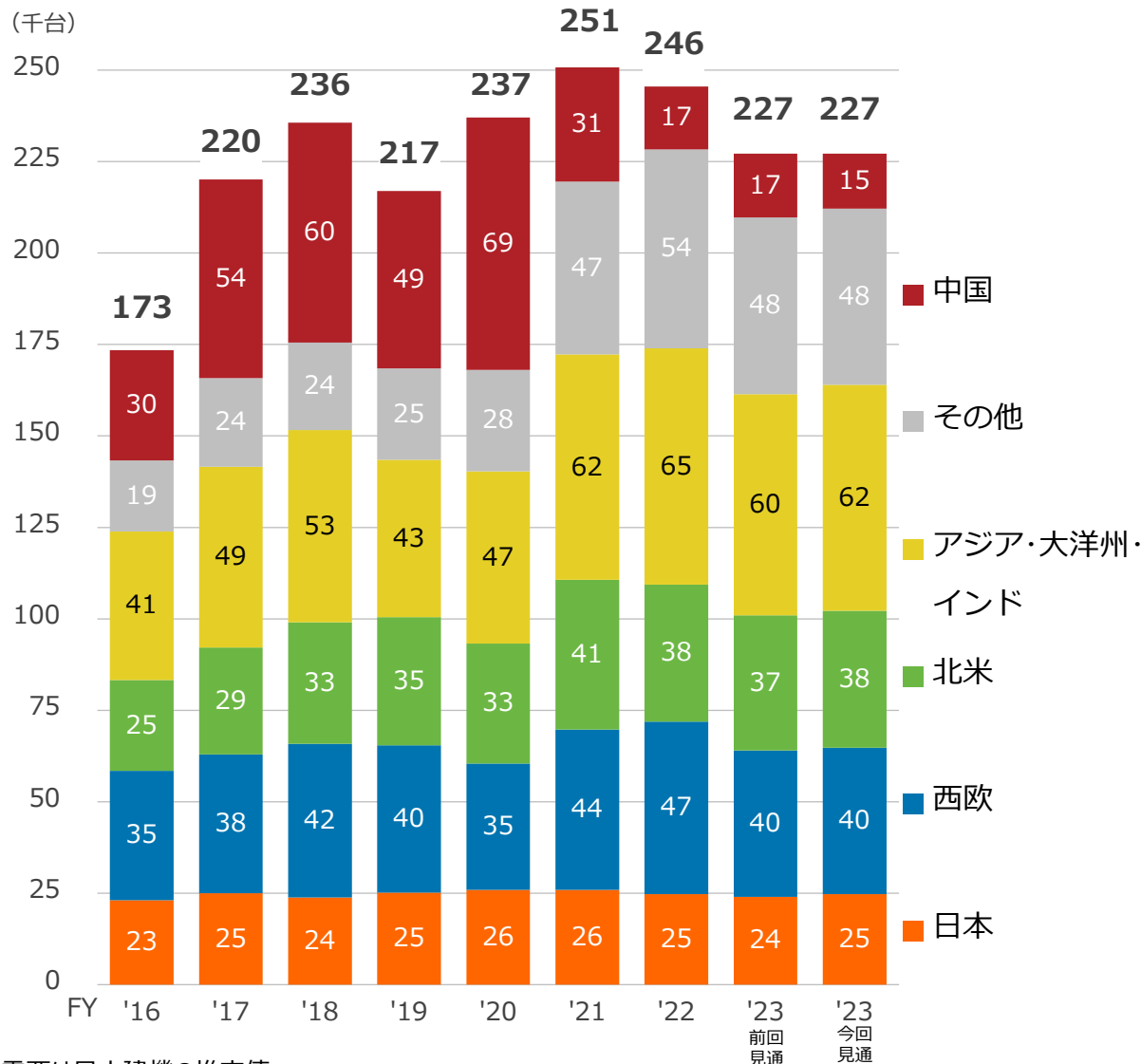
3

FY2023-1Q 決算説明会資料

1. 地域別市場環境と見通しについて

新興国比率：23年度 55%（前年比△1%）

※新興国：中国、アジア・大洋州・インド、その他



地域別需要对前年増減

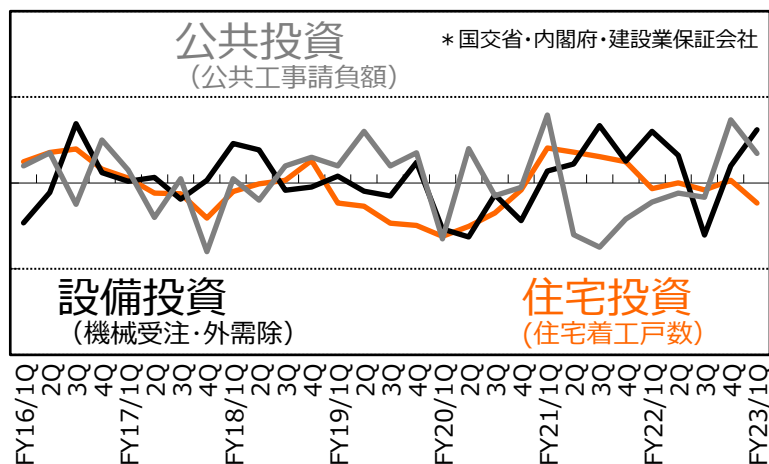
※当社推定 中国国産メーカ含まず
※複写・転用はご遠慮下さい

	'22	'23
合計	-2%	-7%
中国	-45%	-13%
ロシア・CIS・東欧	+2%	-20%
アフリカ	-9%	-17%
中東	+65%	-2%
中南米	+18%	-8%
その他	+15%	-11%
アジア	-2%	-8%
インド	+14%	±0%
オセアニア	+9%	±0%
アジア・大洋州・インド	+5%	-4%
北米	-8%	±0%
西欧	+7%	-15%
日本	-4%	±0%

- 住宅投資は減少、設備投資と公共投資は増加。
- 油圧需要は増加：前年同期比 油圧 +5%、ミニ +1%、WL +22%

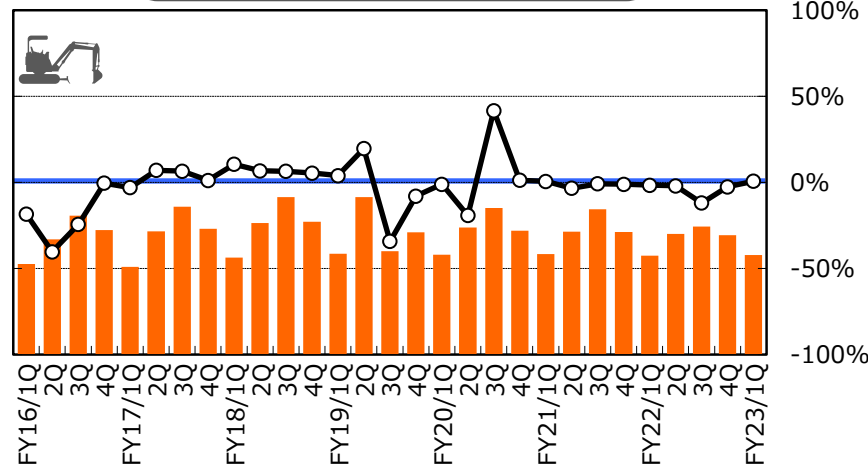
住宅・設備・公共投資

(前年同期比) (千台)



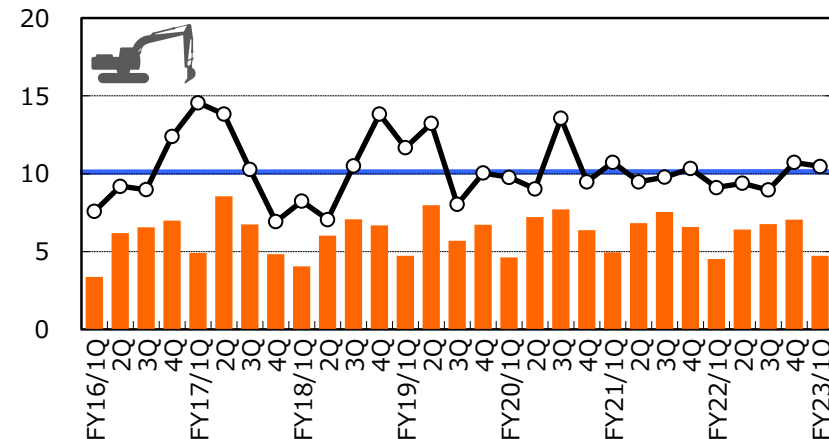
ミニショベル需要

(前年同期比)



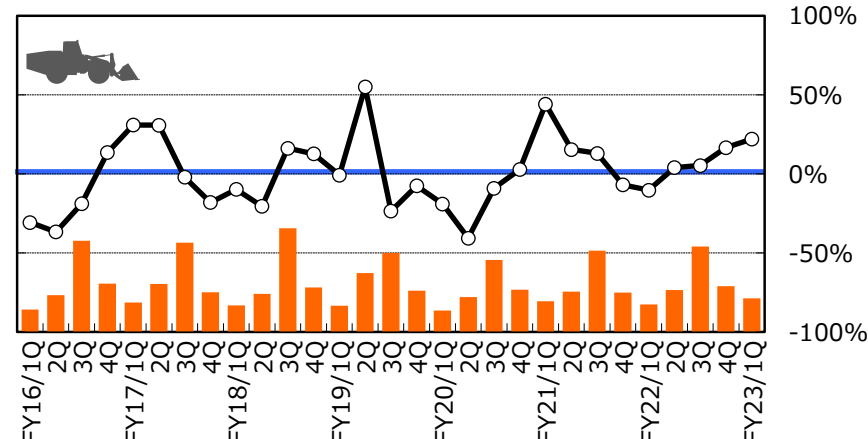
油圧ショベル需要

(千台) (前年同期比) (千台)



ホイールローダ需要

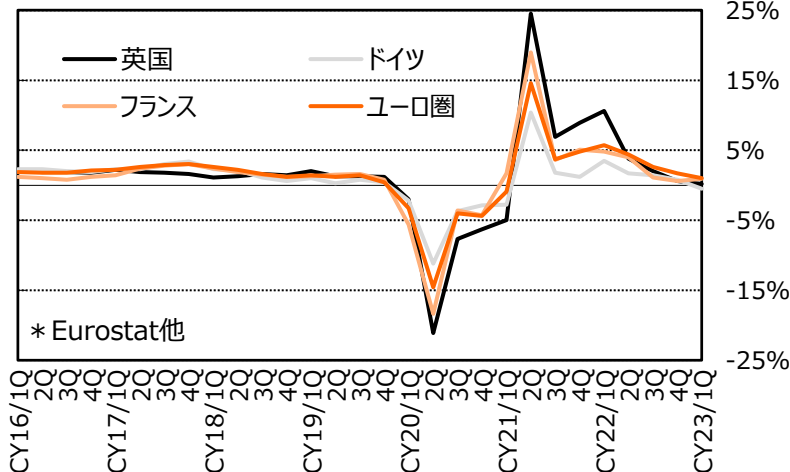
(前年同期比)



- 23年1QのGDP成長は減速
- 油圧需要は減少：前年同期比 油圧 $\Delta 7\%$ 、ミニ $\Delta 2\%$ 、WL 0%

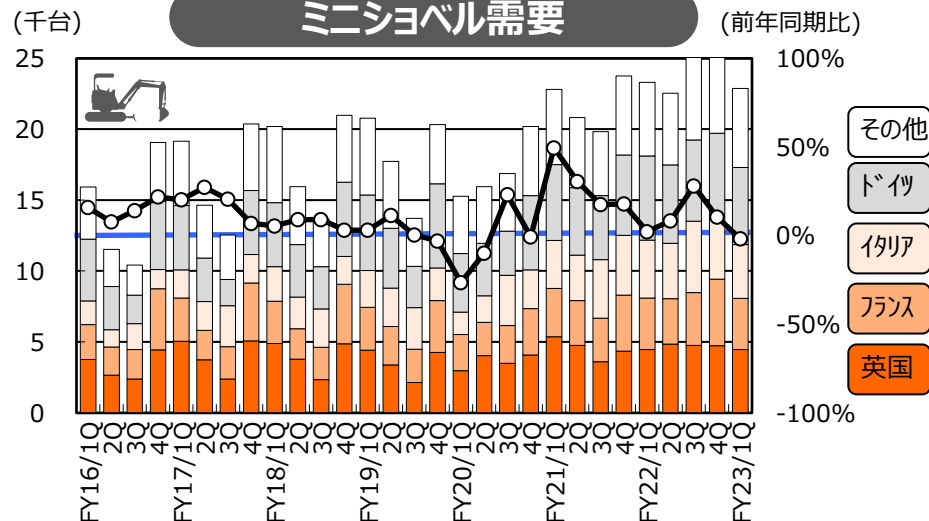
主要国GDP

(前年同期比)



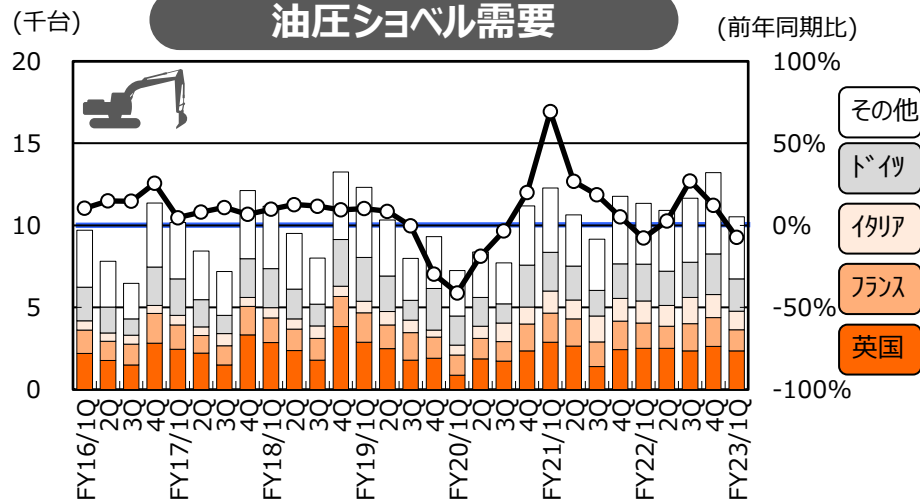
ミニショベル需要

(前年同期比)



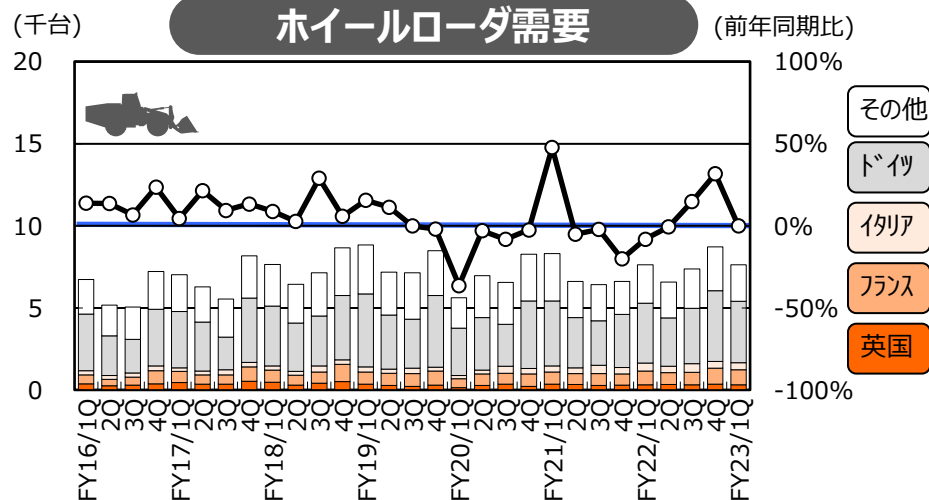
油圧ショベル需要

(前年同期比)



ホイールローダ需要

(前年同期比)

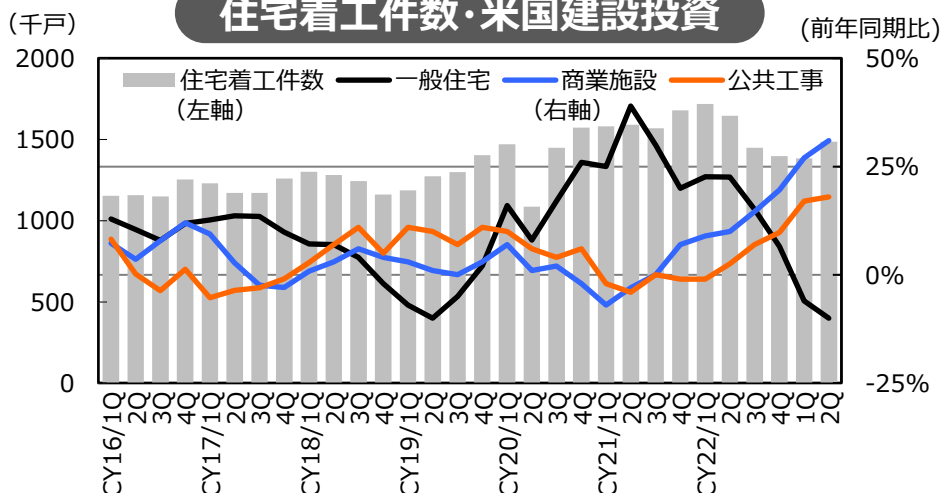


* 需要は日立建機の推定値

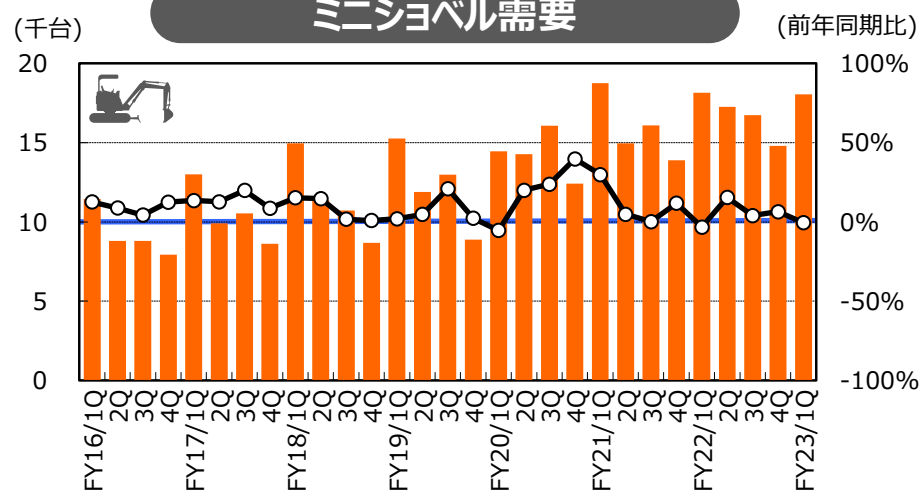
© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2023. All rights reserved.

- 住宅市場は回復。商業施設と公共工事は大幅増。
- 油圧需要は微減：前年同期比 油圧 $\Delta 3\%$ 、ミニ $\Delta 1\%$ 、WL $\Delta 6\%$

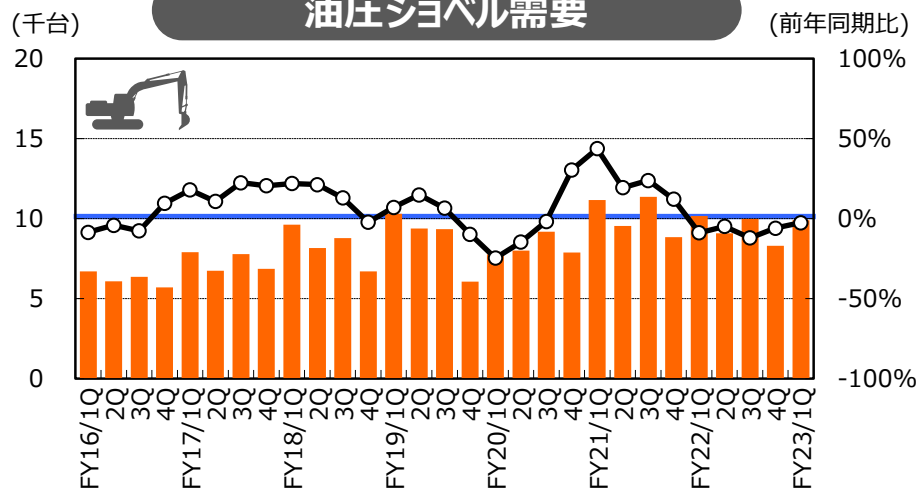
住宅着工件数・米国建設投資



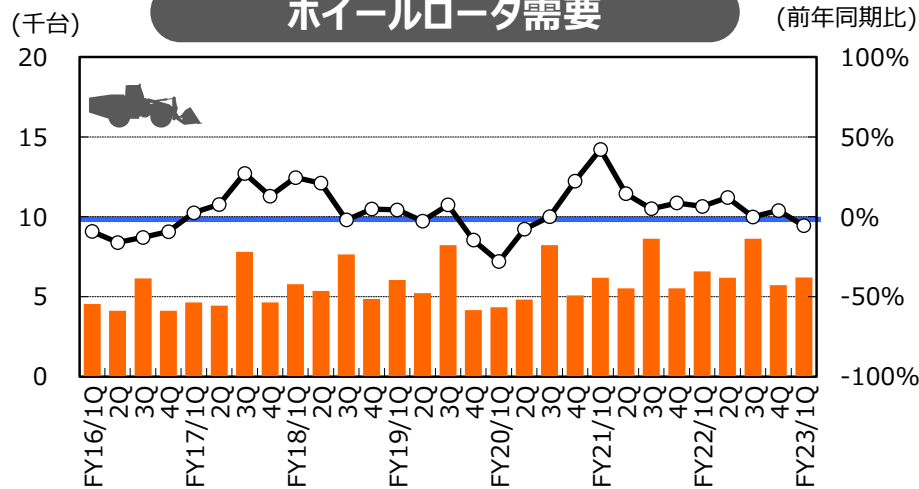
ミニショベル需要



油圧ショベル需要



ホイールローダ需要

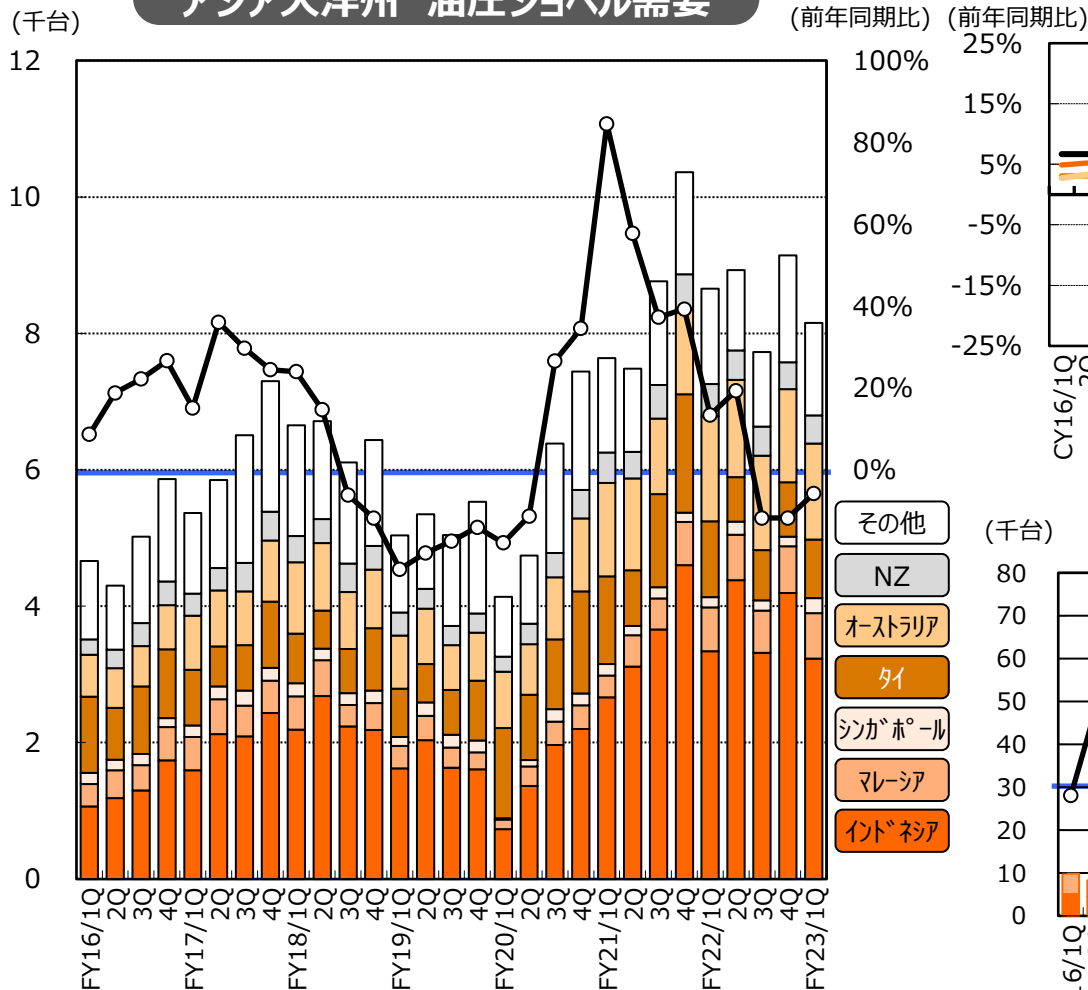


* 需要は日立建機の推定値

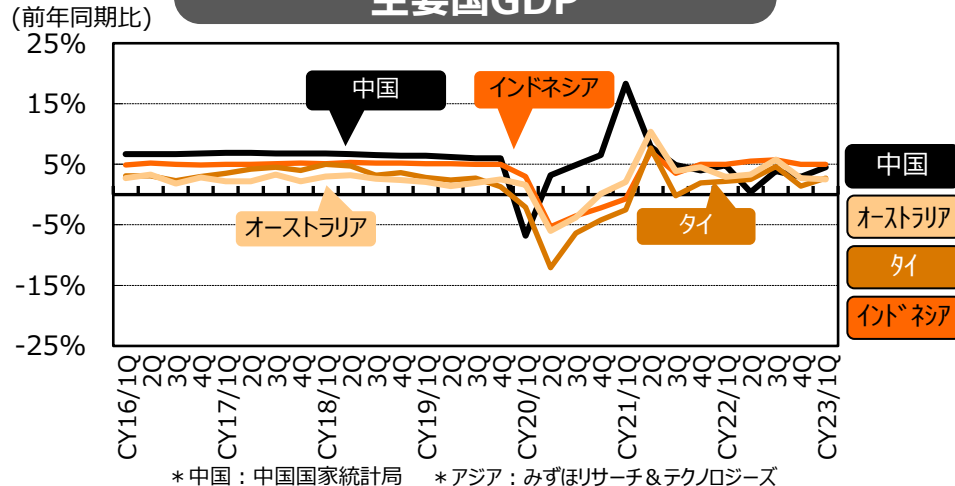
© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2023. All rights reserved.

- アジア大洋州の油圧需要は前年同期比 $\Delta 6\%$
- 中国の油圧需要は前年同期比 $\Delta 44\%$

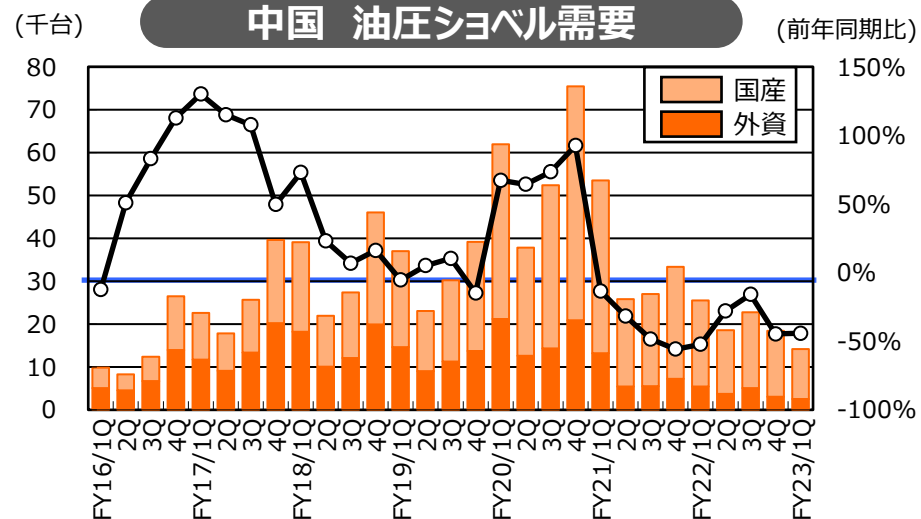
アジア大洋州 油圧ショベル需要



主要国GDP

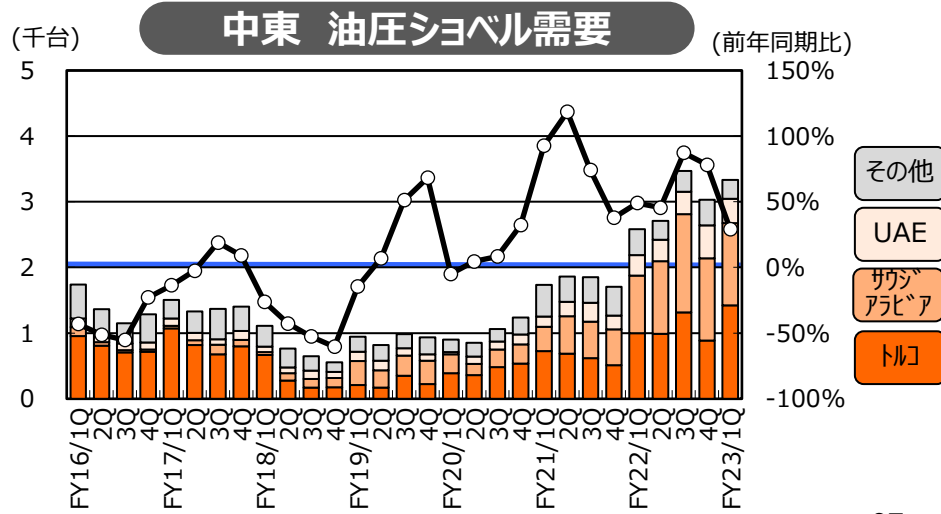
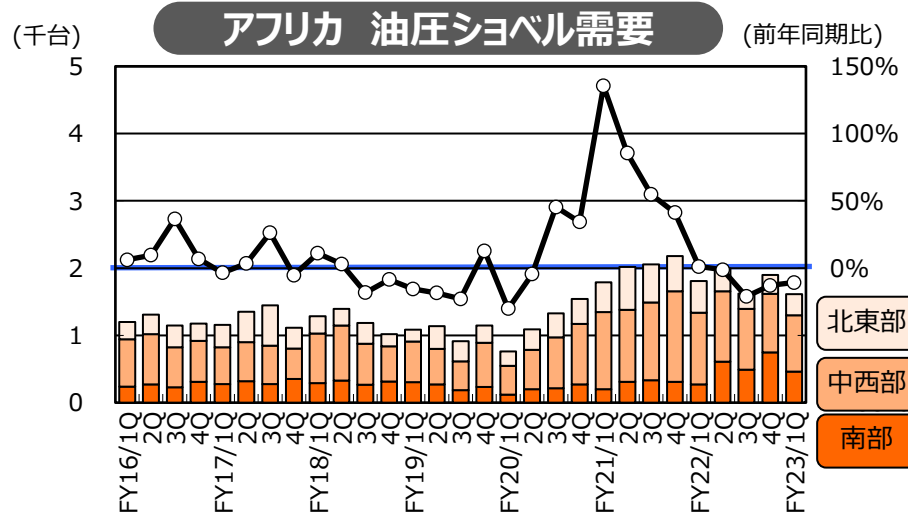
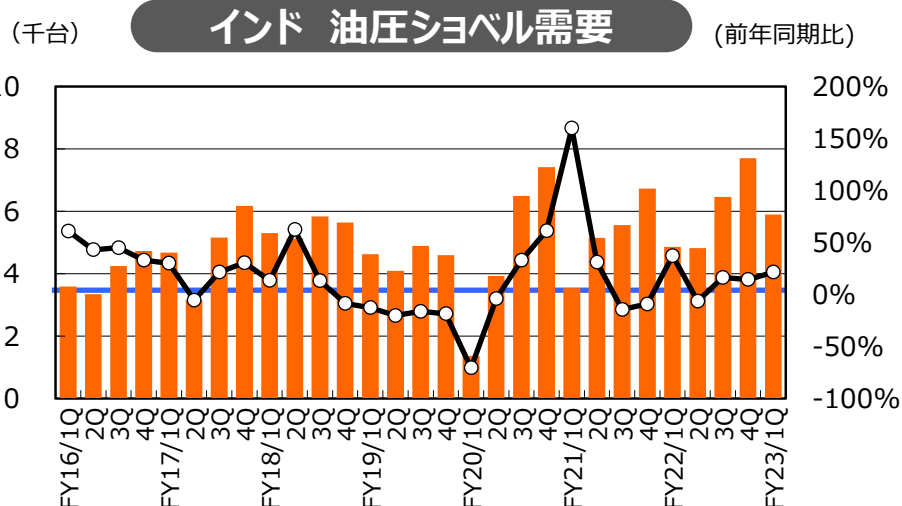
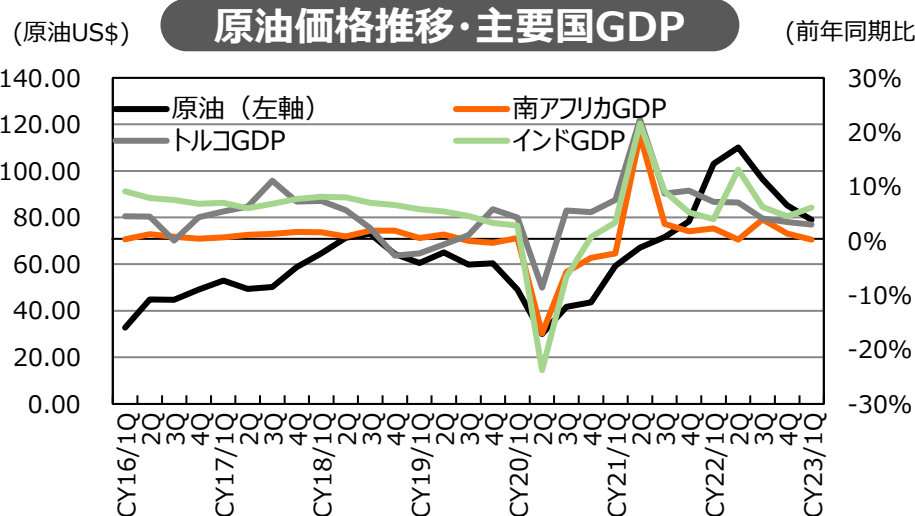


中国 油圧ショベル需要



* 需要は日立建機の推定値

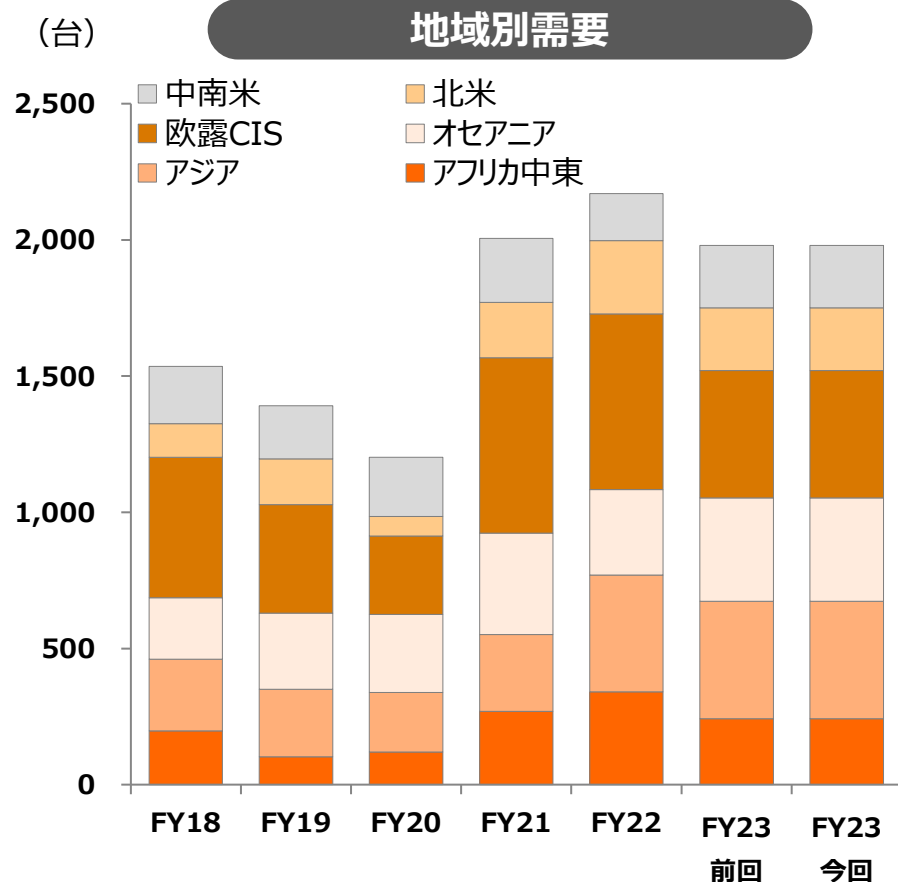
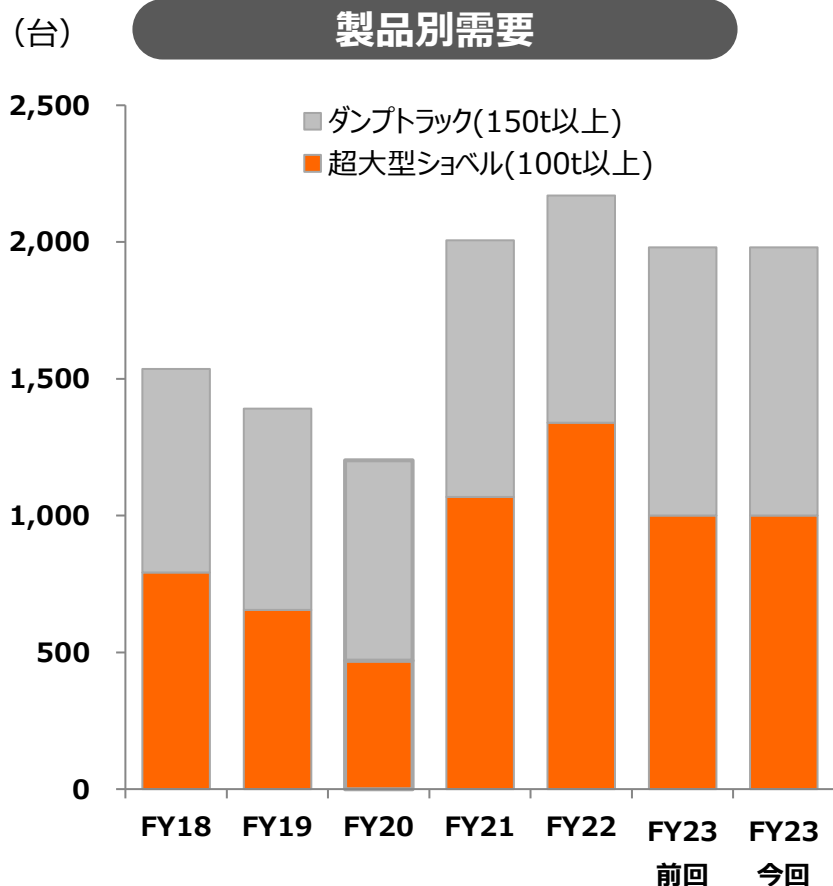
■ インドの油圧需要は前年同期比+21% ■ アフリカの油圧需要は前年同期比 △11%
 ■ 中東の油圧需要は前年同期比+29%



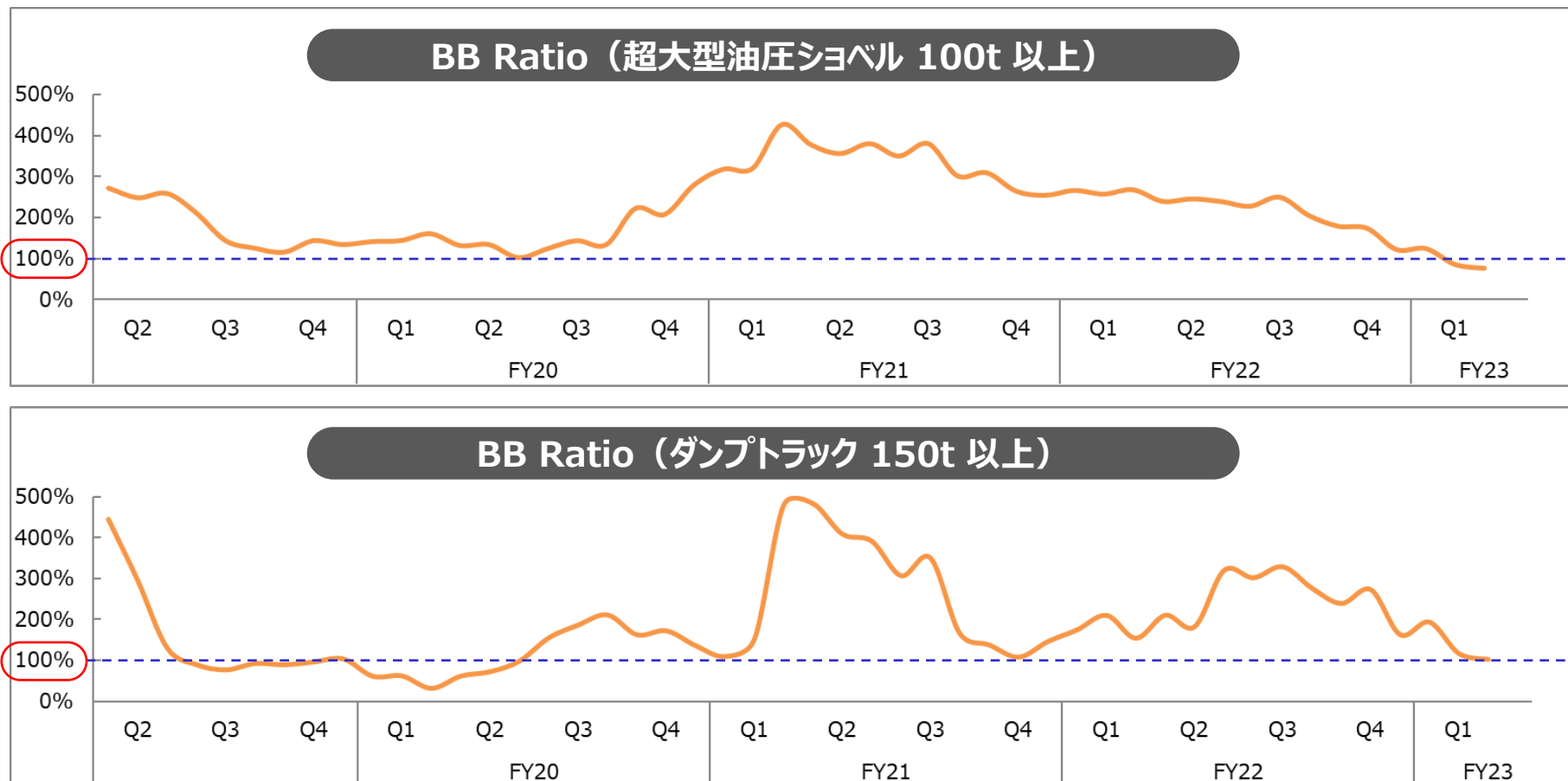
* 需要は日立建機の推定値

- 23年度需要見通しに変更はないが、22年度実績が前回見通しから上振れしたため、前回の「前年並み」から「前年並み～△10%減」へ見直す

超大型油圧ショベル(100t以上)、ダンプトラック(150t以上)



* 需要は日立建機の推定値



※Book-to-Bill(BB)Ratio = Booking(受注額)/ Billing(出荷額)

当社単独の受注・出荷額の6ヶ月平均

トピック(1)：遠隔操作・自動運転技術の強化について

HITACHI

Reliable Solutions

遠隔操作・自動運転ソリューション向け油圧ショベルを開発（2023年5月）

遠隔操作・自動運転の普及のため、2023年度中の国内販売開始をめざす

9 産業と技術革新の
基盤をつくろう



高速データ伝送技術を有するアプトポッド社と提携（2023年5月）

リアルタイム性の高いデジタルツインを構築、遠隔・自律運転システムを共同開発



高速データ伝送



操作・指示



トピック(2)：土浦に開発リソースを集約・イノベーション推進

HITACHI

Reliable Solutions

土浦工場内「Orange Innovation Plaza」が稼働開始（2023年5月）

- 研究・開発部門を中心に、約3,000人が集結
- 多様なコミュニケーションスペースで、部門の枠を超えてコラボレーションを活性化

YouTubeで
公式動画公開中



9

産業と技術革新の
基盤をつくろう



Orange Innovation Plaza



コミュニケーションスペース



「日立建機イノベーションサミット 2023」を開催

（2023年5～6月）

- 新たな価値を協創する将来のビジネスパートナーとの出会いの場として企画
- 各業界から多彩な技術を持つ40社以上が出展し、参加した従業員と活発な意見交換を実施



会場の様子

トピック(3) : トルコ・シリア地震復興支援を継続推進

HITACHI

Reliable Solutions

日立建機中東がブレーカーと各種フィルターをトルコ政府 林業庁に寄付

(2023年7月)

- ブレーカーは地震で倒壊した建物などのがれき処理に活用、
定期メンテナンスに不可欠な各種フィルターは、機械の安定稼働に貢献
- カザフスタンの関連会社ユーラシアン マシナリー社から災害緊急事態対策庁への
支援物資と合わせて総額3,550万円相当を寄付



参考写真：同メーカーのブレーカーを装着した
日立建機中東の油圧ショベル



トルコ政府 林業庁
Zekeriyya Nane 副局長(左)
日立建機中東 荒見 学 取締役社長(右)

2. 2024年3月期第1四半期 決算説明

当第1四半期は、米州を中心に堅調な売上増加に支えられ、売上収益は前年同期比20%増収、調整後営業利益は83%増益、親会社株主に帰属する四半期利益は69%増益。

(単位：億円)

		23年度 1 Q	22年度 1 Q	前年同期比 増減率
売上収益		3,200	2,675	20%
調整後営業利益 *1		(11.8%) 376	(7.7%) 206	83%
営業利益		(11.9%) 382	(8.1%) 218	75%
税引前四半期利益		(13.6%) 436	(10.1%) 270	62%
親会社株主に帰属する 四半期利益		(9.8%) 314	(6.9%) 186	69%
EBIT *2		(14.4%) 462	(10.5%) 281	65%
為替	アメリカドル	137.4	129.6	7.8
	ユーロ	149.5	138.1	11.4
	中国元	19.6	19.6	△0.0
	オーストラリアドル	91.8	92.6	△0.8

*1 [調整後営業利益]は、「売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費」により計算している利益指標です。

*2 [EBIT]は、税引前当期利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。(EBIT=Earnings before interests and taxes)

ロシアCIS及び中国は前年同期比減収なるも、米州における独自展開が大きく増加し、為替円安効果も加わり、連結合計では525億円の増収。

(単位：億円)

		23年度 1 Q		22年度 1 Q		前年同期比	
						金額	増減率
日本		442	14%	430	16%	13	3%
アジア		278	9%	233	9%	45	19%
インド		161	5%	133	5%	28	21%
オセアニア		610	19%	501	19%	109	22%
欧州		441	14%	388	15%	52	13%
米州	北米	819	26%	539	20%	280	52%
	中南米	90	3%	73	3%	18	24%
内：独自展開		909	28%	611	23%	297	49%
ロシアCIS		(561)	(18%)	(372)	(14%)	(189)	(51%)
中東		82	3%	120	4%	△ 38	△31%
アフリカ		75	2%	60	2%	15	26%
中国		117	4%	100	4%	17	17%
合計		85	3%	99	4%	△ 14	△14%
海外売上収益比率		3,200	100%	2,675	100%	525	20%
		86%		84%			

マイニング売上収益推移

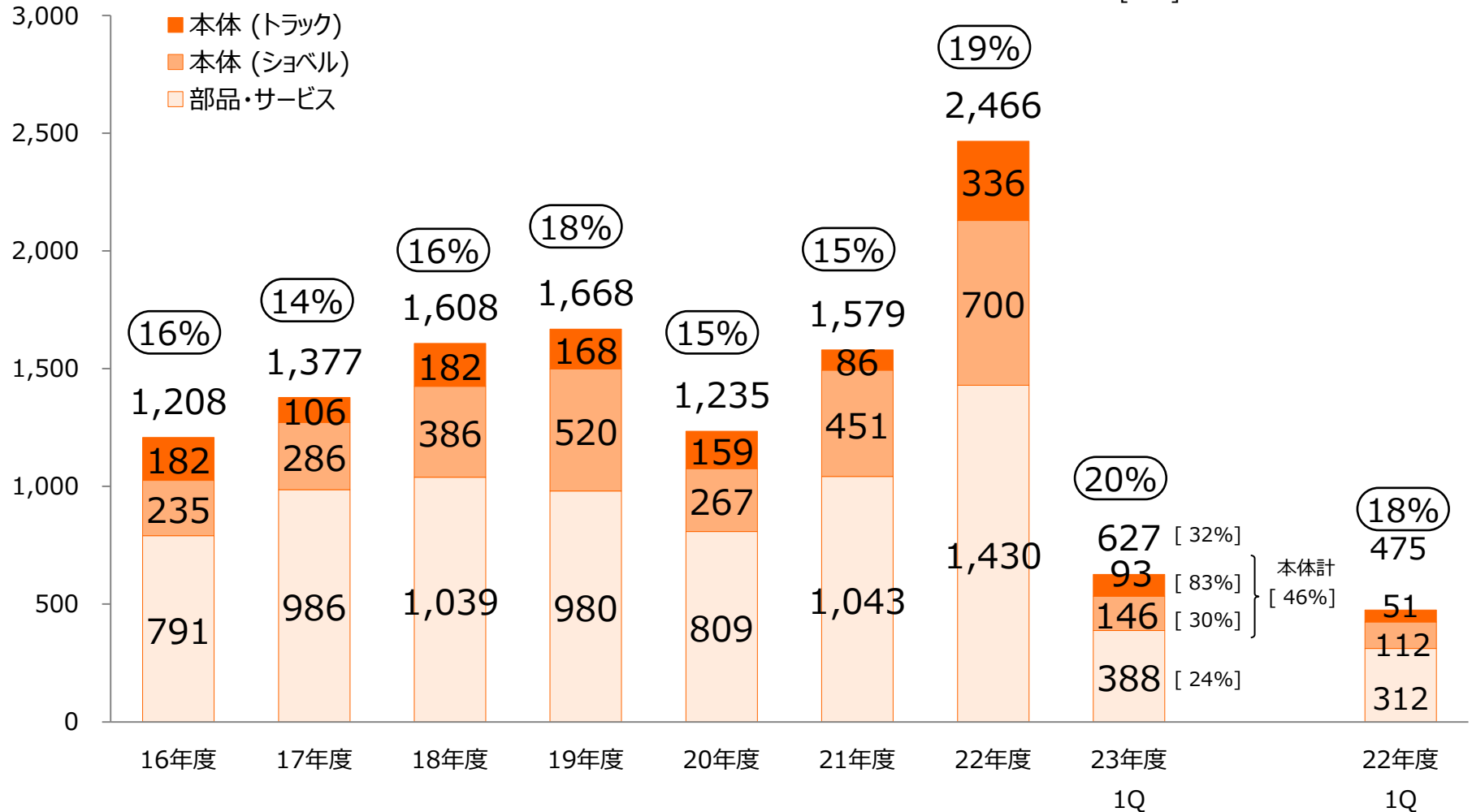
HITACHI

Reliable Solutions

本体では旺盛な需要を取り込み、前年同期比大幅増加。部品・サービスも大きく伸ばし、前年同期比32%増の627億円。

(単位：億円)

(注) (％) = 全社売上収益に占める比率
[％] = 前年同期比 伸び率



バリューチェーン*1 売上収益推移

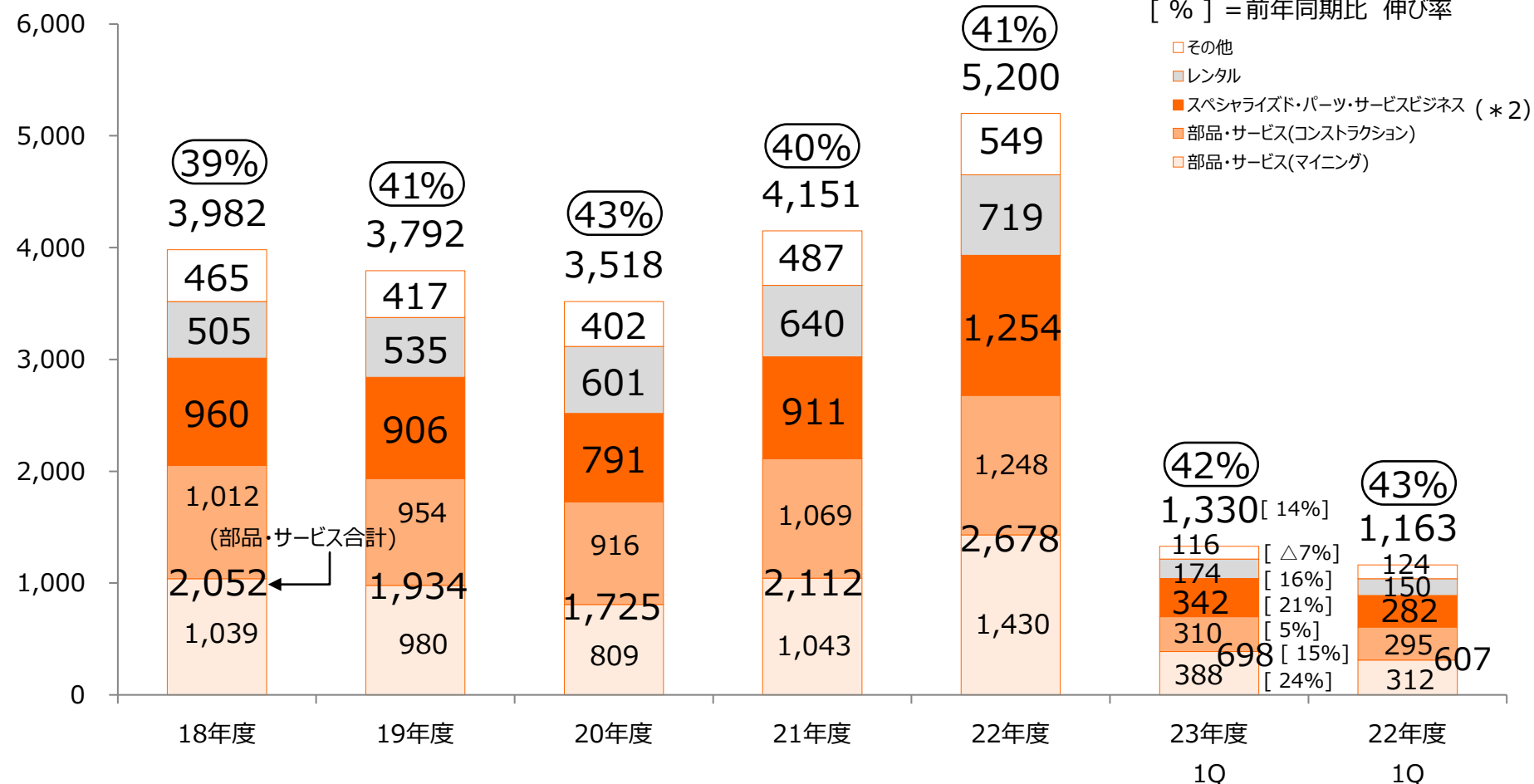
HITACHI

Reliable Solutions

バリューチェーンは部品・サービスに加え、スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス及びレンタルが伸長し、前年同期比14%増の1,330億円。

(単位：億円)

(注) (％) = 全社売上収益に占める比率
[％] = 前年同期比 伸び率

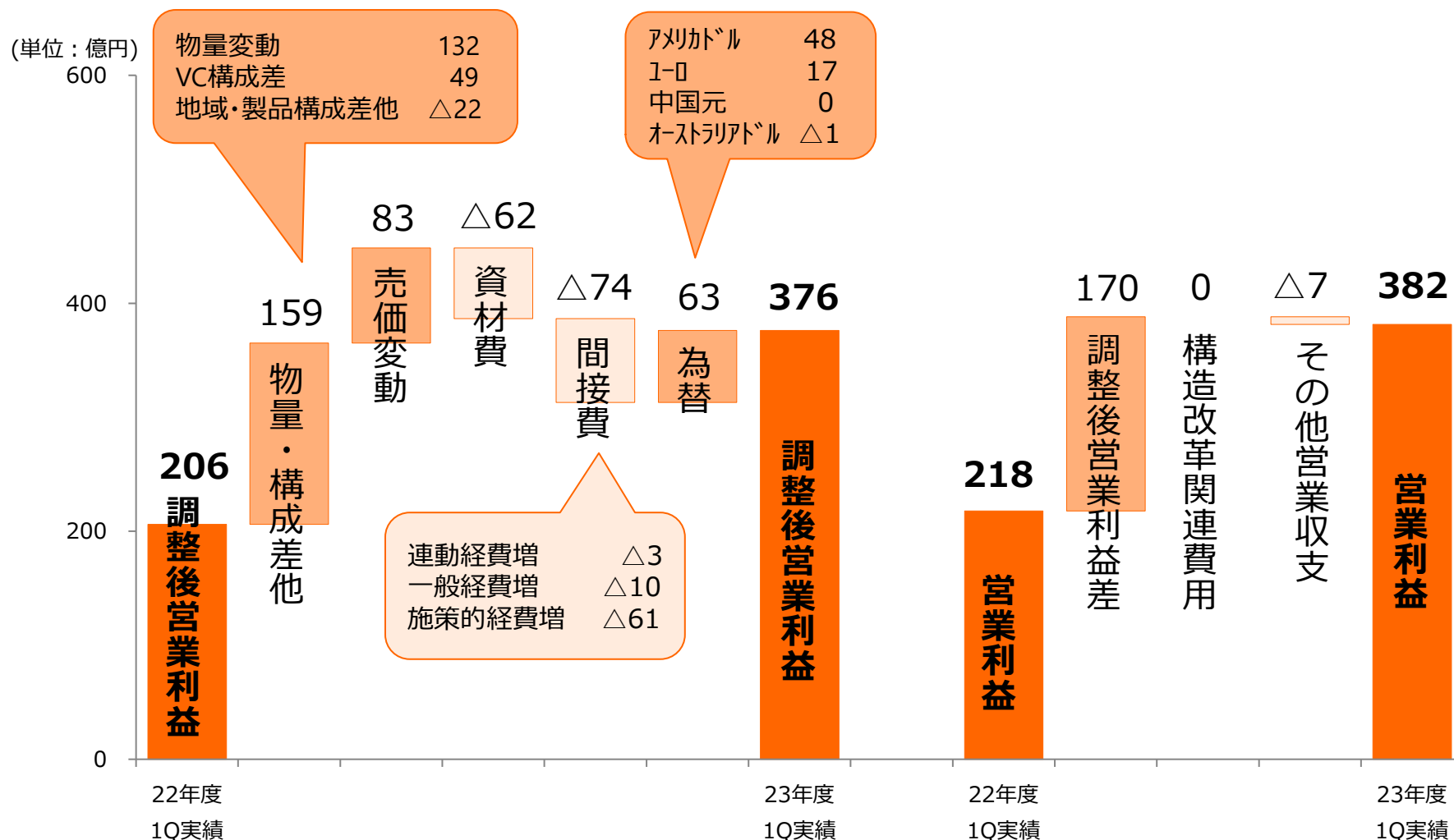


*1 バリューチェーン：新車販売以外の事業である部品・サービス、スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス、レンタル等の事業合計

*2 スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス：建設機械ビジネスセグメントに含まれないマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品開発、製造、販売及びサービスソリューションの提供

連結損益変動要因

調整後営業利益は、資材費及び間接費が増加なるも、物量増、売価改善、為替影響などにより、前年同期比で170億円の増益。



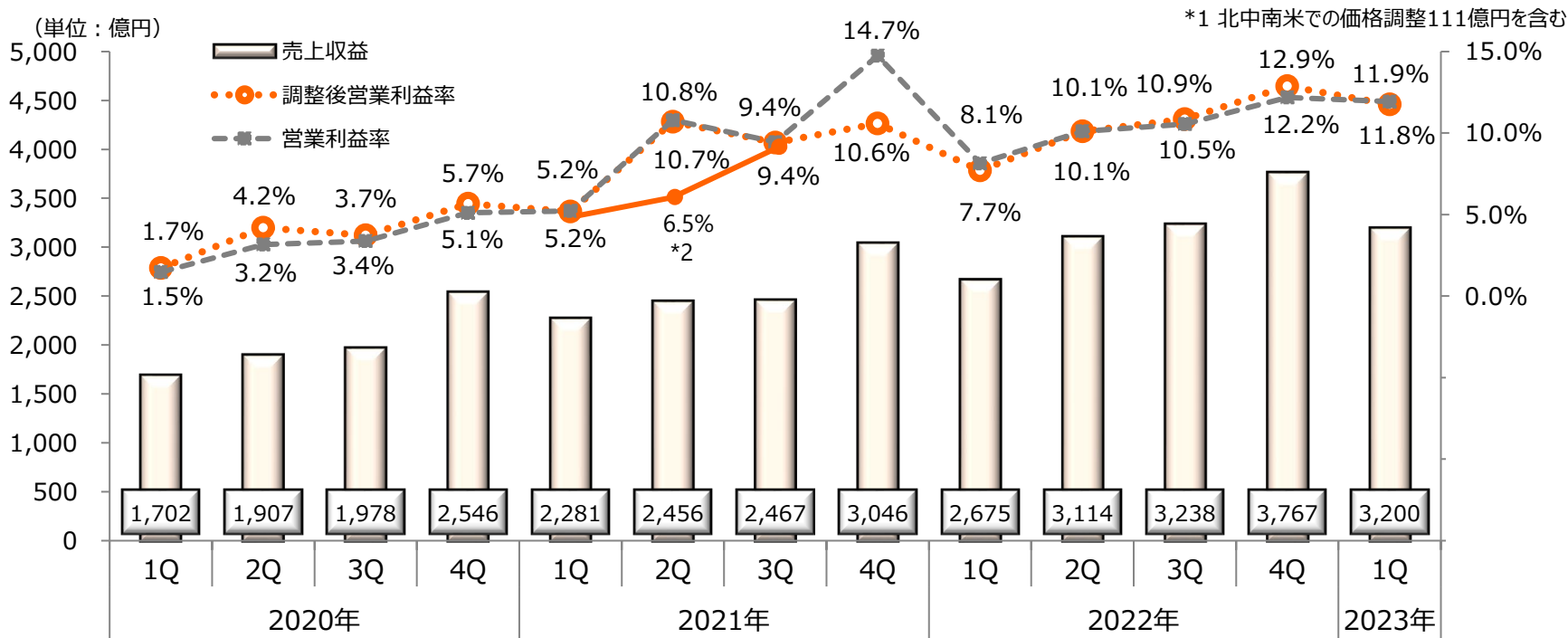
要約連結 四半期別売上収益・営業利益（率）

HITACHI

Reliable Solutions

(単位:億円)

	2020年				2021年				2022年				2023年
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q*1	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
売上収益	1,702	1,907	1,978	2,546	2,281	2,456	2,467	3,046	2,675	3,114	3,238	3,767	3,200
調整後営業利益	29	80	74	144	118	263	232	322	206	315	351	485	376
営業利益	25	60	67	130	119	265	233	449	218	315	342	459	382



*2 北中南米での価格調整111億円を除く

四半期別 為替レート	2020年				2021年				2022年				2023年
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
アメリカドル	107.6	106.2	104.5	105.9	109.5	110.1	113.7	116.2	129.6	138.4	141.6	132.3	137.4
ユーロ	118.5	124.1	124.5	127.7	132.0	129.8	130.1	130.4	138.1	139.3	144.3	142.1	149.5
中国元	15.2	15.4	15.8	16.4	17.0	17.0	17.8	18.3	19.6	20.2	19.9	19.3	19.6
オーストラリアドル	70.7	75.9	76.3	81.8	84.3	80.9	82.9	84.0	92.6	94.5	92.9	90.6	91.8

要約連結財政状態計算書

HITACHI

Reliable Solutions

当四半期末は、棚卸資産の増加や、為替円安影響により総資産が前年度末比で1,083億円の増加。

(単位：億円)

	(A) 23年1Q	(B) 22年度末	(C) 22年1Q	(A)-(B) 増減		(D) 23年1Q	(E) 22年度末	(F) 22年1Q	(D)-(E) 増減
現金及び現金同等物	1,079	1,120	1,489	△41	営業債務及びその他債務合計	2,649	2,745	2,454	△96
営業債権	2,995	3,053	2,517	△58	社債及び借入金	5,648	5,075	4,373	573
棚卸資産	5,251	4,508	4,191	743	負債の部合計	9,855	9,260	8,314	596
流動資産合計	9,816	9,089	8,617	727	(親会社所有者帰属持分比率)	(40.6%)	(40.6%)	(41.8%)	(△0.0%)
非流動資産合計	7,537	7,181	6,714	356	資本の部合計	7,497	7,010	7,017	487
資産の部合計	17,353	16,270	15,331	1,083	負債・資本の部合計	17,353	16,270	15,331	1,083
非流動を含めた営業債権	3,417	3,446	2,954	△29					
棚卸資産 内訳									
本体	1,798	1,425	1,234	373	有利子負債計	(32.5%) 5,648	(31.2%) 5,075	(28.5%) 4,373	(1.4%) 573
部品	1,700	1,586	1,414	114	現金及び現金同等物	1,079	1,120	1,489	△41
その他	1,754	1,496	1,543	257	ネット有利子	(26.3%)	(24.3%)	(18.8%)	(2.0%)
棚卸資産計	5,251	4,508	4,191	743	負債	4,569	3,955	2,884	614
手持日数 (分母は売上収益)				(単位：日)					
営業債権 (非流動含む)	94	98	101	△4	ネットD/ELシオ	0.65	0.60	0.45	0.05
棚卸資産	144	129	144	15					
営業債務	44	47	51	△3					
正味運転資金	189	176	190	13					

営業キャッシュ・フローは運転資本の悪化等により125億円のネガティブとなり、投資キャッシュ・フローの支出と合わせて、フリーキャッシュ・フローは288億円のネガティブ。

(単位：億円)

	23年度 1Q		22年度 1Q		前年同期比 増減額	
四半期利益		336		195		140
減価償却費	501	166	344	149	157	17
売掛金及び受取手形の増減		186		428		△ 241
棚卸資産の増減	△ 349	△ 463	140	△ 258	△ 489	△ 205
買掛金及び支払手形の増減		△ 72		△ 29		△ 43
その他		△ 277		△ 383		105
営業活動に関するキャッシュ・フロー		△ 125		102		△ 227
営業キャッシュ・フロー・マージン率		△ 3.9%		3.8%		△ 7.7%
投資活動に関するキャッシュ・フロー		△ 163		△ 106		△ 57
フリー・キャッシュ・フロー		△ 288		△ 4		△ 284
財務活動に関するキャッシュ・フロー		209		466		△ 257

要約連結損益計算書(予想)

HITACHI

Reliable Solutions

23年度連結損益計算書は、前回4月に公表した業績見通しを据え置き、売上収益は前年比2%の増収、調整後営業利益は3%の増益、親会社株主に帰属する当期利益は17%の増益を見込む。

注. < >内は23年4月公表値

(単位:億円)

	23年度 予想		22年度 実績	前年比	
				金額	増減率
売上収益	<13,000>	13,000	12,795	205	2%
調整後営業利益	<10.8%> <1,400>	(10.8%) 1,400	(10.6%) 1,357	(0.2%) 43	3%
営業利益	<10.5%> <1,360>	(10.5%) 1,360	(10.4%) 1,333	(0.0%) 27	2%
税引前当期利益	<10.1%> <1,310>	(10.1%) 1,310	(8.8%) 1,127	(1.3%) 183	16%
親会社株主に帰属する当期利益	<6.3%> <820>	(6.3%) 820	(5.5%) 702	(0.8%) 118	17%
EBIT	<1,372>	1,372	1,190	182	

通貨	1Q 実績	2Q-4Q 予想	年度 予想	22年度 実績	前年比
アメリカドル	137.4	130.0	131.7	135.4	△ 3.8
ユーロ	149.5	130.0	133.8	141.0	△ 7.3
中国元	19.6	18.1	18.4	19.7	△ 1.4
オーストラリアドル	91.8	84.0	86.1	92.7	△ 6.6
1株当たり配当金 *1	未定			110円	-

為替感応度は
参考資料1を
ご参照ください

*1 [1株当たり配当金]は、連結業績に連動した剰余金の配当を原則として、中間と期末の2回に分けて同一年度に2度実施する方針であり、連結配当性向30%~40%を目安に安定的かつ継続的に実施することを基本として株主利益の最大化を図ります。

要約地域別売上収益(予想)

HITACHI

Reliable Solutions

今年度連結売上収益は、為替円高影響があるものの、米州における独自展開の伸長を見込み、前年比205億円の増収を見込む。

(単位：億円)

		23年度 予想		22年度 実績		前年比	
						金額	増減率
日本		2,296	18%	2,240	18%	57	3%
アジア		1,263	10%	1,227	10%	36	3%
インド		669	5%	731	6%	△62	△8%
オセアニア		2,200	17%	2,254	18%	△54	△2%
欧州		1,586	12%	1,649	13%	△62	△4%
米州	北米	3,093	24%	2,741	21%	351	13%
	中南米	328	3%	383	3%	△55	△14%
内:独自展開		3,421	26%	3,125	24%	296	9%
ロシアCIS		(2,112)	(16%)	(1,820)	(14%)	(292)	(16%)
中東		304	2%	374	3%	△69	△19%
アフリカ		279	2%	250	2%	29	12%
中国		660	5%	547	4%	113	21%
中国		322	2%	400	3%	△78	△20%
合計		13,000	100%	12,795	100%	205	2%
海外売上収益比率		82%		82%			

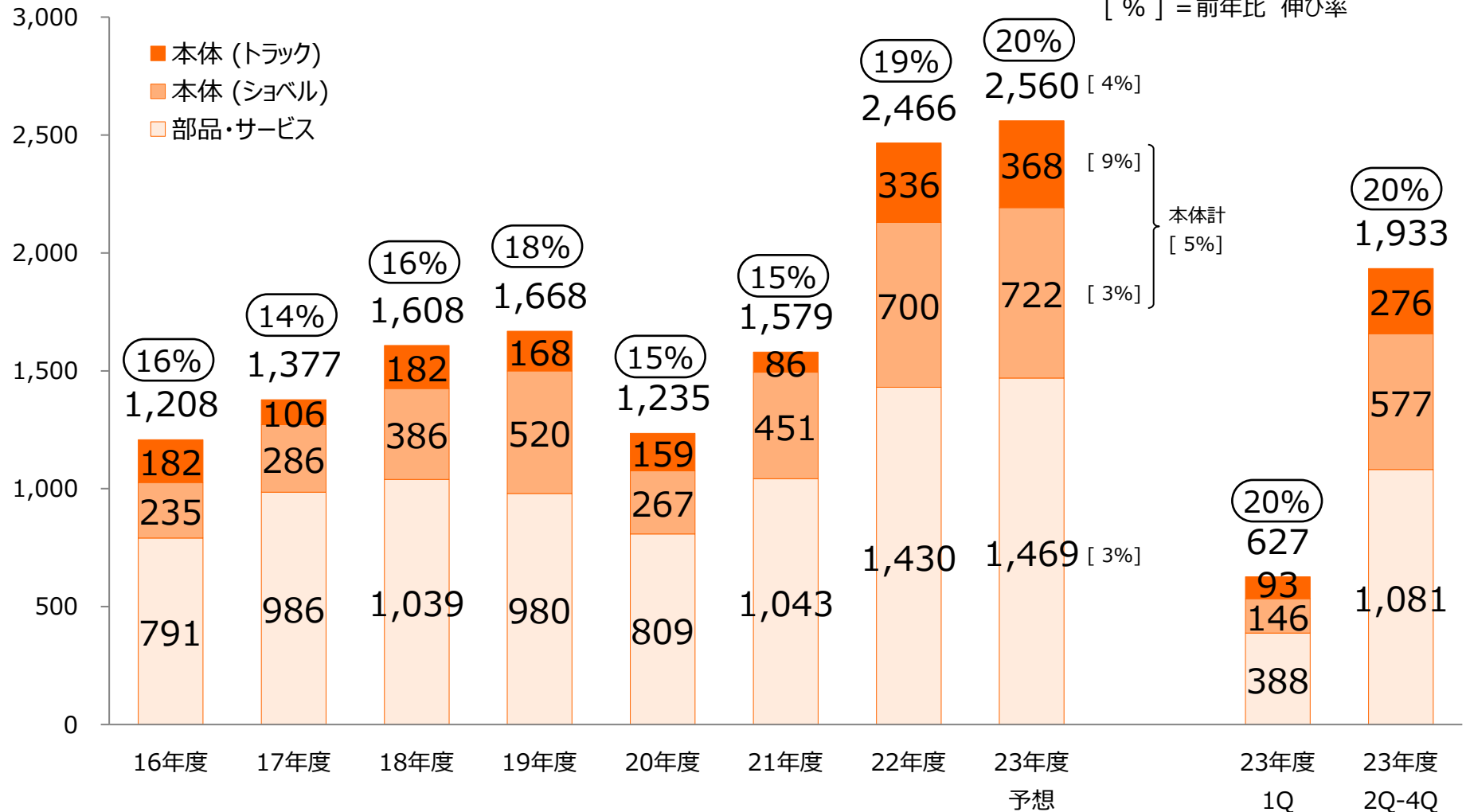
マイニング売上収益推移(予想)

今年度マイニング売上収益は、前年比4%増収の2,560億円を見込む。

(単位：億円)

(注) (％) = 全社売上収益に占める比率
[％] = 前年比 伸び率

■ 本体 (トラック)
■ 本体 (ショベル)
□ 部品・サービス

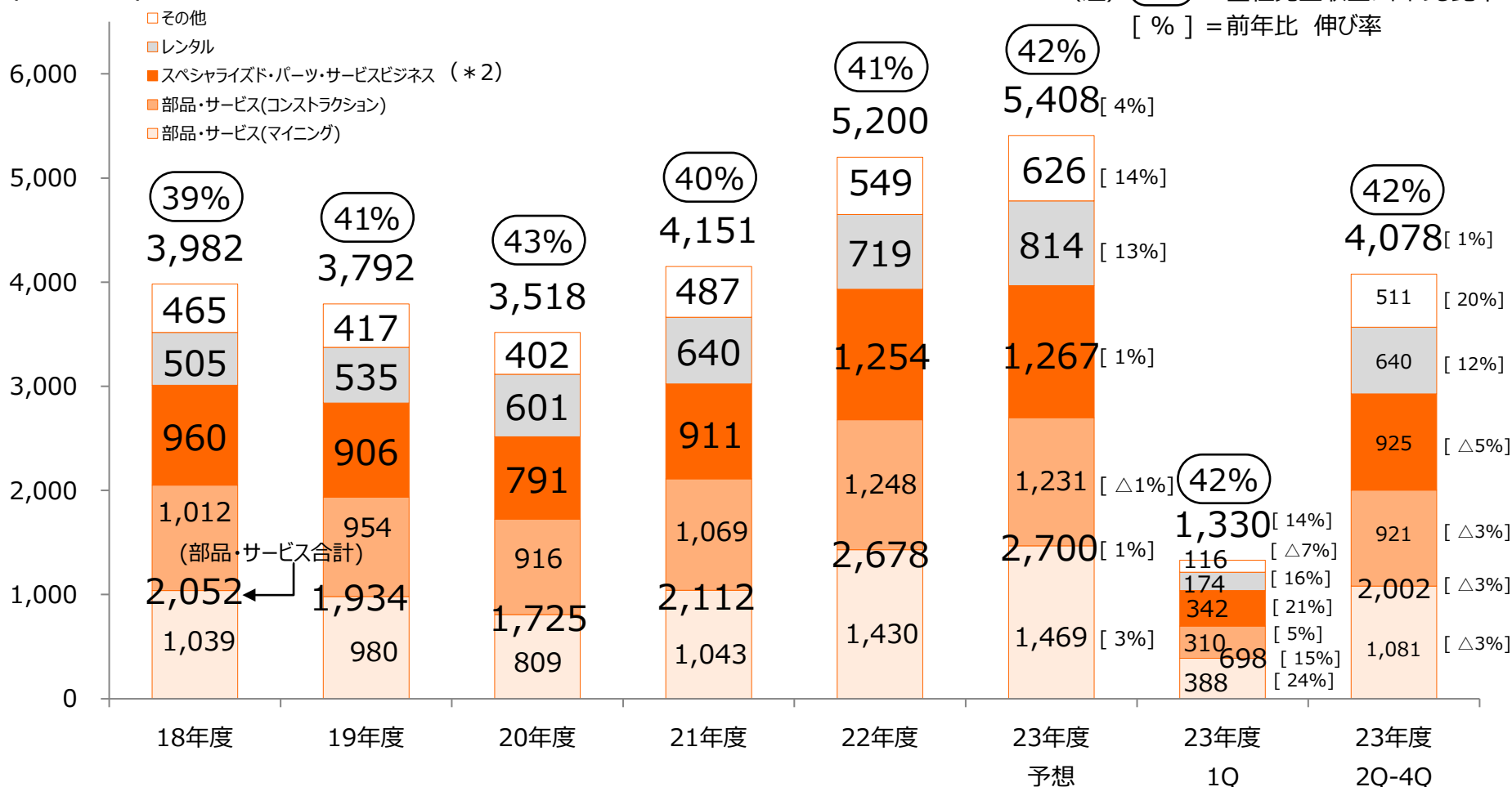


バリューチェーン*1 売上収益推移(予想)

バリューチェーンは前年比で4%増収の5,408億円を見込む。

(単位：億円)

(注) (％) = 全社売上収益に占める比率
[％] = 前年比 伸び率

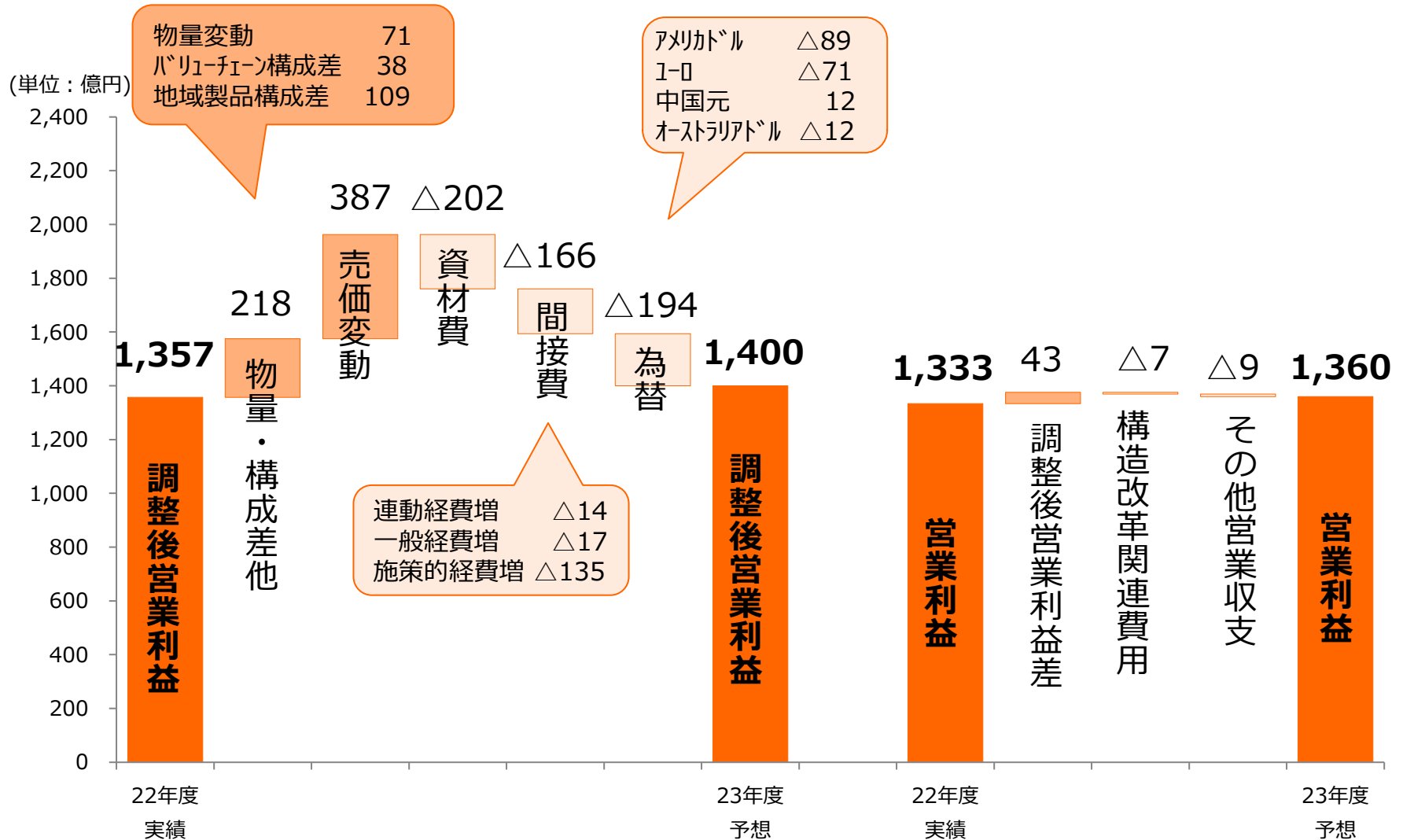


*1 バリューチェーン：新車販売以外の事業である部品・サービス、スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス、レンタル等の事業合計

*2 スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス：建設機械ビジネスセグメントに含まれないマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品開発、製造、販売及びサービスソリューションの提供

連結損益変動要因(予想)

今年度の調整後営業利益は、資材費アップ、間接費増及び円高影響あるも、物量構成差、売価アップにより前年比43億円の増益を見込む。



参考資料 1 : 為替レート及び為替感応度

23年度予想為替レートは、前回から変更せず。

為替レート及び為替感応度

(単位:億円)

通貨	為替レート				感応度(2Q-4Q)		
	23年度			22年度 実績	基 準	売上収益	調整後 営業利益
	1Q 実績	2Q-4Q 予想	年度 予想				
アメリカドル	137.4	130.0	131.7	135.4	1円円安になった場合	26	19
ユーロ	149.5	130.0	133.8	141.0	1円円安になった場合	9	7
中国元	19.6	18.1	18.4	19.7	0.1円円安になった場合	2	△1
オーストラリアドル	91.8	84.0	86.1	92.7	1円円安になった場合	19	3

参考資料 2 : マイニング売上収益内訳

HITACHI

Reliable Solutions

(金額 : 億円)

		23年度予想			22年度実績			差額		
		1Q	2-4Q累	年度	1Q	2-4Q累	年度	1Q	2-4Q累	年度
米州	ショベル	79	266	345	58	269	327	21	△ 3	18
	トラック	24	61	85	9	32	41	15	28	44
	計	103	327	430	67	302	368	37	25	62
欧阿中東	ショベル	73	299	373	80	277	357	△ 7	22	16
	トラック	51	218	269	47	223	270	4	△ 5	△ 1
	計	125	518	642	127	501	627	△ 2	17	15
アジア・大洋州	ショベル	259	766	1,024	183	796	978	76	△ 30	46
	トラック	134	291	425	93	375	468	41	△ 85	△ 43
	計	393	1,057	1,449	275	1,171	1,446	117	△ 114	3
中国	ショベル	3	14	16	2	11	13	1	3	4
	トラック	0	0	0	0	1	1	0	△ 1	△ 1
	計	3	14	16	2	12	14	1	2	3
日本	ショベル	3	15	18	4	6	10	△ 1	9	8
	トラック	0	4	4	0	0	0	0	4	4
	計	3	19	22	4	6	11	△ 1	12	11
合計	ショベル	417	1,360	1,777	326	1,359	1,685	91	1	92
	トラック	209	574	783	148	632	781	61	△ 59	2
	計	627	1,933	2,560	475	1,991	2,466	152	△ 58	94

参考資料 3 : セグメント情報

下記スペシャライズド・パーツ・サービスビジネスの調整後営業利益は、P P A (資産再評価)償却費として23年度第1四半期実績には3億円、23年度予想にも11億円をそれぞれ含む。

(単位：億円)

23年度 1Q	報告セグメント		調整額 *2	連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	スペシャライズド・パーツ・ サービスビジネス*1		
売上収益	2,858	355	△ 13	3,200
調整後営業利益	11.8% 339	10.6% 38	-	11.8% 376

(単位：億円)

23年度 予想	報告セグメント		調整額 *2	連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	スペシャライズド・パーツ・ サービスビジネス*1		
売上収益	11,733	1,280	△ 13	13,000
調整後営業利益	10.7% 1,258	11.1% 142	-	10.8% 1,400

*1 2023年度より、「ソリューションビジネス」としていたセグメント名称を「スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス」に変更しました。
セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

*2 [調整額]は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

日立建機グループでは、持続可能な開発目標(SDGs)の17の目標のうち、10項目の重点目標を設定しています。
当資料内のトピックスはこの区分に該当するアイコンを表記し、紹介しています。



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標

【見通しに関する注記事項】

本資料に記載されている、当期ならびに将来の業績に関する予想、計画、見通し等は、現在入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものです。実際の業績は、様々な要因の変化により、記載の予想、計画、見通しとは大きく異なることがあります。そのような要因としては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更などが含まれます。

【商標注記】

「AERIAL ANGLE」「ConSite」「Solution Linkage」「ZCORE」は、日立建機株式会社の登録商標です。